

ブラジル連邦共和国
交番システムに基づく地域警察活動
普及プロジェクト
事前評価調査報告書

平成20年10月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
ブラジル事務所

ブラ事
J R
09-001

ブラジル連邦共和国
交番システムに基づく地域警察活動
普及プロジェクト
事前評価調査報告書

平成20年10月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
ブラジル事務所

序 文

ブラジル連邦共和国（以下、「ブラジル」と記す）では、治安が大きな社会問題となっています。南米最大の都市サンパウロを擁するサンパウロ州においても例外ではなく、凶悪犯罪や犯罪グループの活動などによる治安問題は、近年、改善は見られているものの深刻な状況が続いています。

サンパウロ州において治安維持活動を担うサンパウロ州軍警察（PMESP）は、治安改善には、それまでの犯罪「取り締まり」に加え、犯罪の「予防」が不可欠であるとし、1990年代に市民との交流及び信頼関係構築を通じた地域警察活動の導入を打ち出しました。そのために諸外国警察制度の分析を行い、そして試行錯誤の結果、日本の交番を中心とした地域警察活動を参考とし、1997年から独自に交番の導入を始めました。日本は、2000年からPMESPを対象とした本邦研修や短期専門家派遣を、又2005年からは長期専門家による現場での指導を含む「ブラジル地域警察活動プロジェクト」を実施し、PMESPの地域警察活動の強化を支援してきました。こうした協力を通じて、サンパウロ州では同州の状況に適応した交番システムによる地域警察活動が確立されつつあります。

このサンパウロ州での取り組み事例は、ブラジル国内全域における公共保安の改善・維持を促進するブラジル法務省国家公共保安局（SENASP）により、地域警察の実践例として着目されるようになり、①サンパウロ州内での交番システムの定着・拡大、に加え、②サンパウロ州の経験の他州への共有、を目的とした新たなプロジェクトが、PMESPとSENASPの両者合同で要請されるに至りました。

本報告書は、2008年7月に行われた事前評価調査の調査・協議結果、R/D（案）などを取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを期待致します。

最後に、本調査にご協力いただいた警察庁をはじめとする関係機関の皆さまに深く謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成20年10月

独立行政法人国際協力機構
ブラジル事務所長 芳賀 克彦

目 次

序 文

目 次

地 図

写 真

関連単語・略語一覧

面談者リスト

第1章 事前評価調査団概要	1
1-1 調査団派遣の背景と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
第2章 協議結果	3
第3章 本調査団のプロジェクトに対する事前評価	8
第4章 視察結果	10
4-1 視察先交番	10
4-2 地域警察団員所感	12
第5章 団長所感	14
付属資料	
1. 調査日程	19
2. 事前評価調査 M/M (R/D 案含む) -英語	20
事前評価調査 M/M (R/D 案含む) -ポルトガル語	43
3. 協議記録	65
4. 収集資料	89
4-1 ブラジル全州における地域警察取り組み状況一覧	
4-2 法務省組織図	

地図



サンパウロ州及び国内 11 地域 (アクレ州、パラ州、バイア州、アラゴアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州、リオデジャネイロ州、ゴイアス州、ブラジリア連邦区、マットグロッセ州、リオグランデドスル州)

写 真



サンパウロの交番外観（ベレン交番）



サンパウロ交番視察（勤務日誌作成）



サンパウロ交番視察（交番所長からの聞き取り）



ブラジリアの交番外観



サンパウロ州保安局長表敬



PMESP、SENASP との協議

関連単語・略語一覧

【共通】

Conselho Comunitario de Segurança Pública	地域公共保安委員会
Fundo Nacional de Segurança Pública	公共保安国家基金
Multiplicador	普及員（士官クラス）
Policia Comunitaria	地域警察
Policimento Comunitario	地域警察活動
Policia Militar (PM)	軍警察
Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (PRONASCI)	公共保安のための住民連携国家プログラム
Promotor	促進員（軍曹、伍長、兵士クラス）
Rede de Coodenadores de Policia Comunitaria	全国地域警察コーディネーターネットワーク
Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP)	国家公共保安局
Sistema KOBAN	交番システム
Sistema Unico de Segurança Pública (SUSP)	公共保安のための統一システム

【サンパウロ州軍警察関連】

Base Comunitaria de Segurança (BCS)	交 番
Base Comunitaria de Segurança Distrital (BCSD)	駐在所
Base Comunitária Móvel (BCM)	移動交番
Batalhão (Btl)	大隊
Comandante (Cmt) XXXXX	XXXXX 長
Comandante Geral (Cmt G)	総司令官
Comando Geral	総司令部
Comando Policiamento da Area (CPA)	連隊
Comando de Policiamento da Capital (CPC)	首都警察司令本部
Comando de Policiamento Metropolitano (CPM)	大都市圏警察司令本部
Compania (Cia)	中隊
Conselho de Segurança (CONSEG)	地域安全連絡協議会
Diretriz	準則(州政府により定められた州軍警察規定)
Matriz Operacional	作戦マトリックス
NORMAS PARA O SISTEMA OPERACIONAL DE POLICIAMENTO (NORSOP)	警察活動運用基準
Visita Comunitaria	巡回連絡
Visita Técnica	(士官による) 巡視

面談者リスト

国家公共保安局 : National Secretariat of Public Security (SENASP) :

Ricardo Brisolla Balestreri 局長

Erisson Lemos Pita 中佐 (General Coordinator of the Implementation Plan and Follow-up for Social Programs for Violence Prevention)

Cristiano Curado Guedes 大尉 (Technical Assistant, Courses Coordinator)

サンパウロ州軍警察 : State Military Police of São Paulo (PMESP) :

Ronaldo Augusto Bretas Marzagão サンパウロ州保安局長

Roberto Antonio Diniz 大佐 (州軍警察総司令官)

Luiz de Castro Júnior 大佐 (Project Coordinator)

Gilberto Tardochi da Silva 大尉 (Representative of Working Group, Command of Capital Policing (CPC))

Georgia Abílio Publio Mendes 大尉 (Division of Community Policing and Human Rights (DPCDH))

Soraya Corrêa Alvarez 大尉 (Operational Division, CPC)

Ana Claudia de Paula 大尉 (DPCDH)

Alexandre Marcos de Oliveira 大尉 (Representative of Working Group, CPC)

Gladys Barros da Silva 一等中尉 (Operational Division, CPC)

ブラジル外務省国際協力庁 : Brazilian Cooperation Agency (ABC), Ministry of External Relations :

Paulo Wangner de Miranda 公使

Wofsi Yuri de Souza 担当官

Tania Alexandra Malinski 二等書記官

在サンパウロ総領事館

西林 万寿夫 総領事

清水 利明 領事

在ブラジリア日本国大使館

宮下 匡之 参事官

酒井 了 二等書記官

第1章 事前評価調査団概要

1-1 調査団派遣の背景と目的

ブラジル連邦共和国（以下、「ブラジル」と記す）では、特にここ20年間で治安状況の悪化が大きな社会問題となっている。殺人、強盗、傷害などの発生件数の統計的数値では、近年では改善が見られる地域もあるものの、依然として発生率は高く、特に都市部を中心に全国的な社会不安となっている。

これまでの調査から、犯罪抑制への警察組織の取り組みは、犯罪率の低下や地域住民の安心感向上に貢献することが証明されており、ブラジル法務省国家公共保安局（SENASP）は2003年に定められた国家複数年度計画のなかで「公共保安のための統一システム（SUSP）」を制定、そのなかで犯罪の抑制と平和的文化の構築のために「地域警察」を導入することを定めている。

また、2007年にブラジル政府は殺人件数その他の指標を基に、特に暴力性が高いと認定された都市を対象とし、警察活動の強化のみならず教育、保健などを含む総合的な社会開発を通じて治安向上をめざす「公共保安のための住民連携国家プログラム（PRONASCI）」を開始している。これは、犯罪予防の社会活動を中心とした94のプログラム（2008年7月現在）から構成されており、そのうち4つのプログラムは地域警察活動の導入促進に関するものである。

こうした政策を背景に、SENASPが全国を対象に地域警察普及員研修を開催するなどし「地域警察」の概念が様々な形で導入されているが、その実践にあたっては技術や情報不足、警察組織内部や地域住民の理解不足などの問題を抱えている。

他方で、サンパウロ州軍警察（PMESP）は同州内の治安改善のため1990年代前半から独自で調査研究を行った結果、120年以上の歴史をもつ日本の交番システムに着目し、1999年から州内への交番¹導入を図っている。また、2000年からの本邦研修・短期専門家派遣、2005年からの「ブラジル地域警察活動プロジェクト」などを通じ日本の協力を得た結果、交番・駐在所を中心とした「日本式地域警察」活動が一部で確立しつつある。

そこで、サンパウロ州における交番を活用した地域警察活動の更なる普及・定着を進め、又それをモデルとして「PRONASCI」に参加している11地域（11州にまたがる）²に普及することを目的とした新規協力の要請がなされた。

これを受けてJICAは、1）プロジェクト枠組みについてブラジル側〔SENASP、PMESP、ブラジル国際協力庁（ABC）〕と合意を図り、ミニッツ（M/M）（PDM案・R/D案含む）の署名を行うこと、2）プロジェクト実施体制、情報共有や意思決定体制について具体化し合意を図ることを目的として事前評価調査団を現地に派遣した。

なお、事前評価調査の実施にあたり団内では、サンパウロ州においても交番システムを州全体に広げるために継続した取り組み、普及体制の強化が必要であること、限られた投入で11地域に対する普及活動を行うことは不可能であることから、わが国としては、①日本側の投入（本邦研修及び短期専門家派遣）により、サンパウロ州での普及体制の強化を中心として支援する、②SENASPがサンパウロ州の人材、経験を活用して他州への交番システム支援を行う体制づくりを構築する、という方針を確認し協議に臨むこととなった。

¹ 交番は、サンパウロにおいてはBCS（Base Comunitária de Segrança）と称しているが、他地域ではそれぞれ呼びかたが異なる。ブラジルではPosto。

² 開始当初は11地域対象であったが、2008年7月時点で15地域に増加している。今後も増える見込みあり。

1-2 調査団の構成

団長/総括	小林 正博	JICA ブラジル事務所長
警察行政	扇澤 昭宏	警察庁 長官官房国際課 国際協力室長
地域警察	赤羽 浩幸	警察庁 長官官房国際課 係長
協力企画	井本 佐智子	JICA 東京国際センター 公共政策課
活動計画	後藤 菜穂	JICA ブラジル事務所

1-3 調査日程

2008年7月16日（水）～8月1日（金）、詳細日程は付属資料1. 調査日程参照。

第2章 協議結果

<新規プロジェクトの骨格>

- (1) プロジェクトの目標を、以下の2つとし、PMESP、SENASP がそれぞれ達成に向けて責任を負うことで合意した。
 - A. 地域警察の理念に基づいた交番システム³が確立し、サンパウロ州全体への普及を行うことができるようになる（PMESP によるサンパウロ州全体への交番システム普及体制の構築）。
 - B. PMESP の交番システムに関する経験が、交番を導入する/実施する意思のある PRONASCI 11 地域に共有される（SENASP が PMESP の経験を活用して、他州への交番システム普及を推進）。
- (2) 日本からの投入が極めて限定的であることを踏まえ、PMESP、SENASP が主体的に進めていく活動を明確にし、PDM 案を作成した。また、関係者が多岐にわたることからプロジェクトの実施体制、日本側との協力体制の構築についても議論を行った。
- (3) 本プロジェクトで対象となるサンパウロ州以外の地域（PRONASCI 参加地域）について、日本側は効率的、効果的なプロジェクト実施の観点から参加地域を限定、明確化することを提案した（具体的には、PRONASCI に当初から参加しており、交番建設を開始している/予定している地域のみを対象を限定）。基本的な考え方については SENASP も同意したものの、①PRONASCI 対象地域は年々増加していること、②当初から PRONASCI に参加している 11 地域のうち、2 地域は交番設置を全く計画していない一方で、後発で PRONASCI に参加した地域のなかには既に交番設置を開始している地域もあることから、具体的にどの地域とするかを SENASP は調査期間中では調整できなかった。
- (4) SENASP としては、状況に応じてプロジェクトの対象とする PRONASCI 地域を変更することも可としたい考え〔数については、本邦研修参加者数の上限を 12（11 地域+SENASP）とすることで合意しているため、増やすことは想定していない〕、日本側としては効果の発現の観点からできるだけ3年間固定した対象地域で実施することが望ましいと考えているが、SENASP の立場にも配慮し、参加地域の変更は JCC での議論を経て認められることとした。プロジェクト開始時の PRONASCI 11 地域については、プロジェクト R/D 署名までに検討・調整し、R/D に明記することで合意した。⁴
- (5) プロジェクトの日本側投入は、①PMESP に対する本邦研修の実施（10 名×3 回）、②短期専門家派遣（プロジェクト期間中に 3～6 回を想定）、③PRONASCI 参加 11 州からの本邦研修受入れ（SENASP とのコストシェア⁵で実施、12 名×2～3 回）を予定。このうち、2008 年度中は年度末に PMESP からの本邦研修受入れを行い、短期専門家派遣及び PRONASCI 11 州の本邦研修は来年度以降に実施することで合意した。

<主な活動項目>

³ 「交番システム」には、交番だけではなく駐在所（BCSD）の活用、運用も含まれる。

⁴ 後日、プロジェクト対象となる 11 地域はアクレ、パラ、バイア、アラゴアス、ブラジリア連邦区（一部ゴイアス州含む）、エスピリトサント、ミナスジェライス、マツグロソ、リオデジャネイロ、リオグランデドスルと決定した。

⁵ SENASP は航空賃及び本邦滞在費を、JICA は本邦における研修経費、国内旅費、保険などをそれぞれ負担することを想定。

(6) サンパウロ州での主な活動は以下のとおり。

- 1) 人材育成体制の強化（地域警察活動に係る研修講師層の強化及び人材育成システムの強化）
- 2) 交番活動の定着・強化のための警察の各機関の役割分担、指導、指示体制の明確化・強化
- 3) 住民を巻き込んだ犯罪予防活動の推進

(7) SENASP の主な活動は以下のとおり。

- 1) PMESP の知見を生かした普及員研修の実施と各州での活動フォロー

<プロジェクト実施体制>

(8) 当初日本側は、SENASP 局長をナショナル・ダイレクターとし、実質的なプロジェクトの責任者は PMESP 総司令官 (Cmt G) とすることを提案したが、あくまでも連邦と州は対等であるべきという PMESP の反対があり、SENASP 局長、PMESP Cmt G を同等のプロジェクト・ダイレクターとして、それぞれの組織が進めるプロジェクト目標の達成に向けての責任を負うこととした。同等の責任者が 2 名存在するという体制になり、通常であれば責任範囲や権限の不明確さなどの問題を生むが、実質的には本プロジェクトは 2 つのプロジェクト（PMESP によるサンパウロ州内普及と、SENASP によるほか 11 州への地域警察導入推進）から成立しているため、問題は生じないであろうと考えられる。JCC 議長も、両者が交代で務める（開催地もブラジル、サンパウロ交互で開催することを想定）こととなった。

(9) 実務を進めるために、PMESP 及び SENASP が共同でワーキング・グループを設立することになっており、R/D 署名までに構成や役割を明確化⁶することになった。ただし、SENASP は地域警察推進に関しては担当者が 2 名しかいないため、実務の推進は主に PMESP のマンパワーに負うことになるだろうと想定される。

(10) 本プロジェクトでは長期専門家を投入しないため、ブラジル側関係者と日本側関係者の情報共有体制をどう築くかが重要である。そのため、①四半期ごとに PMESP、SENASP 双方から JICA に報告書を提出、②年次報告書の提出、③年度計画検討のための JCC の開催（毎年 12 月上旬に実施する予定⁷）を確認。

(11) PMESP は前プロジェクトからプロジェクトの中心となってきた C/P（ワーキング・グループのメンバー）を引き続き本件でも活用する予定である。また、前フェーズではプロジェクトの責任者は首都警察指令本部（CPC）司令官であったが、今後は地方部での展開、州全土に向けての交番システム普及が重要⁸となることから、直接 Cmt G が責任を負う形となった。しかしながら、現在のワーキング・グループは時限的な措置であり、州全土への普及に向けての長期的な取り組みは保障されないことから、永続的な体制整備と次世代のリーダーの育成（地域警察司令部の設置等）が必要である。PMESP もこの点は認識しており恒久的な

⁶ 2009 年 1 月時点で PMESP の体制変更や立て続け人事異動により、個人を特定したワーキング・グループは構成できていないが、PMESP は地域警察人権司令部が事務局となり、SENASP、JICA、ABC の案件担当者とともにプロジェクト・ワーキング・グループが機能している。普及員研修の毎修了時にサンパウロで会合をもち①プロジェクト進捗確認、②研修評価、③直近の活動計画確認、④課題共有及び解決法の検討を行う場としている。

⁷ 調査後 R/D 締結までの間の協議により、プロジェクトの進捗確認を合同で行う機会を半年に 1 回はもつべきとの観点から、JCC は年に 2 回（6、12 月）開催されることとなった。

⁸ 前プロジェクトでのパイロット交番数は 20 であり、2008 年 4 月からはその数を 54 に増加している。多くはサンパウロ市内であるが、地方部主要都市からも計 14 交番がパイロットに指定されている。

地域警察活動推進体制の構想はあるものの、その承認には州政府の許可があるなど、実現には時間がかかる模様⁹。

(12) これに対し、SENASP は高い意欲を有しているものの実施体制は脆弱であり、又 PRONASCI 参加の各州に対しても強制力は有していないことから、プロジェクトの実施にあたり、注意深い調整が必要¹⁰。しかしながら、SENASP 局長は大変高い能力と明確なビジョンを有していることから、局長のリーダーシップに期待したい。

<M/M の署名>

(13) 上記 (1) ~ (7) の内容を取りまとめた M/M 案 (R/D 案を別添として添付) を作成し、8 月 1 日 (金) にゴイアニア (ゴイアス州州都) にて、SENASP、PMESP、ABC、JICA の 4 者で署名した (英語及びポルトガル語)。

(14) 署名式は、年 1 回開催される全ブラジル州軍警察 (PM) Cmt G 会議の場で行われた。ブラジル 27 州の州 PM のトップが臨席するなか、SENASP 局長が地域警察推進の重要性と日本との協力への期待、PMESP Cmt G が前プロジェクトの成果と今後の活動への決意を述べ、M/M に署名できたことは、他州の警察に向けてプロジェクトをアピールする絶好の機会となった。

<プロジェクト開始までのスケジュール>

(15) 2008 年 11 月 3 日¹¹からのプロジェクト開始 (3 年間の予定) をめざし、PDM 案の最終化、詳細活動計画 (PO) の作成を行い、9 月下旬までに R/D 署名を行うことを関係者で合意した。

(16) PDM 案についてはナラティブ・サマリーについては合意済みで、変更は想定していない。指標、入手手段についても PMESP、SENASP と協議済みであるが、データの入手可能性や収集主体など精査する必要がある、外部要因と合わせて R/D 署名までに検討し、最終化する予定。¹²

(17) R/D 案については、PRONASCI 11 地域の確定、ワーキング・グループの構成の確認、JCC の事務局機能の確認が主な検討事項になる見込み。

<中米向けの協力について>

対中米協力に関しては、対ブラジル協力枠外で実施されるものであり本案件からは切り離されて考えられるべきであるが、本ブラジル協力と同時並行的に進んでおり密接な関連をもつことから、対中米三角協力に関しても各関係機関との意見交換がなされた。

(18) PMESP は、2005 年頃から中米各国の警察と地域警察に関する技術交換を継続してお

⁹ 2008 年 12 月に地域警察・人権課の課から司令部への昇格が州政府により承認された。大佐 1 名、中佐 2 名、少佐 3 名、大尉 9 名、中尉以下人数未定の計約 65 名の規模になる予定。

¹⁰ SENASP の役割は基本的に各州からの申請に基づき資金を補助することと、地域警察に係る標準教材を提供し、研修を実施することである。研修した人材が研修内容を現場で活用するためには、各州軍警察上層部の理解や意欲が必要であり、これら上層部への働きかけをどのように進めていくか、SENASP とともに検討する必要があると考えられる。

¹¹ 2008 年 11 月 3 日から行われる予定であったサンパウロ州における普及員研修が同 24 日に変更されたため、プロジェクト開始日も 11 月 24 日に変更された。

¹² 各指標に関しては、PMESP、SENASP それぞれの四半期報告書雛形を作成し、定期的にモニタリングが実施しやすい体制を整備した。また、外部要因に関しては特段の事項があげられなかったことから「外部要因なし」のままプロジェクトが開始された。

り、今後も積極的に中米に対する協力を行っていく意欲がある。

- (19) 既にエルサルバドル及びホンジュラスにおける三角協力案件が日本政府により採択されており、PMESPのリソース投入が期待されていることは了承済み。詳細な協力計画は、現地調査¹³を行ったうえで決定したい意向。なおPMESPからの専門家の派遣期間は、2週間以内が現実的。
- (20) SENASPにおいても、2006年より継続して地域警察に係る国際セミナーを開催しており中米諸国からも参加者を招聘している。今年も中米から参加者を招聘する予定。
- (21) PMESP、SENASPともに本プロジェクトにて実施予定である普及員研修では、1コース40人定員のうち12人までを第三国からの参加者用に枠を確保する用意がある。
- (22) 日本が招聘者の旅費や専門家派遣の経費を負担するか、受益国が自ら経費負担するのであれば、いろいろな可能性が検討できると考えられる。
- (23) またABCも、地域警察分野での三角協力には前向きで、積極的に進めたいという意向をもっている。2008年7月に行われた日本・ブラジルパートナーシッププログラム(JBPP)計画委員会では中米4カ国に対する地域警察活動支援プロジェクトがJBPPによる「共同プロジェクト」候補案件として確認された。これによりブラジル政府からの予算投入も可能となっている。
- (24) なお、地域警察の三角協力についてはSENASP、PMESP双方にそれなりの関心があるため、具体的な協力を進めるにあたっての調整・交渉ルートや情報共有体制については、JICAブラジル事務所及びABCを中心に明確にする必要がある。
- (25) サンパウロの交番は交番所長の裁量が大きく、交番所長の力量や積極性によって、活動内容に大きな違いがある。一方で、セミナー講師や専門家を勤める士官クラスは、交番実務についての経験はないとみてよい。中米との協力を進めるにあたっては、中米側でニーズ、活動内容を明確にしたうえで、適切なリソースがサンパウロから得られるよう十分に調整する必要がある。
- (26) これまでの技術交流では言語が大きなネックとなっていたことから、中米とブラジルとの協力推進にあたっては、通訳・翻訳について相応の準備をする必要がある。

中米・ブラジル間技術交流の主な実績は以下のとおり。

- | | |
|----------|--|
| 2005年10月 | ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの警察関係者がPMESPの活動を視察 |
| 2006年1月 | グアテマラで開催された市民警察セミナー(中米4カ国から参加)にPMESP講師1名を派遣 |
| 2007年3月 | エルサルバドルで開催された市民警察国際セミナー(中米4カ国参加)にPMESP講師3名及びブラジル地域警察活動プロジェクト ¹⁴ 長期専門家(警察庁)を派遣 |

¹³ JBPPによる案件立上げのため、PMESP、ABC、JICAの4者による中米調査が10月に実施された。エルサルバドル、ホンジュラスのほか、2008年6月に行われた2008年度JBPP要望聴取で地域警察分野での協力要望が提出されたグアテマラ、コスタリカ、又JBPPでの要望は提出されなかったもののこれまで技術交流を行ってきた経緯のあるニカラグアを調査対象とした。

¹⁴ 本プロジェクトのフェーズIにあたる(2005年1月～2008年3月)。

- 2007年 6月 ホンジュラスで開催された市民警察セミナー（ホンジュラス及びニカラグアから参加）にブラジル地域警察活動プロジェクト長期専門家（警察庁）を派遣
- 2007年 10月 サンパウロにおける地域警察国際セミナー（PMESP、ブラジル国内他州 PM、中米4カ国から参加）の開催

第3章 本調査団のプロジェクトに対する事前評価

治安問題はブラジル全土に共通する社会問題であり、連邦政府及び州政府レベルにおいて最優先に取り組むべき課題のひとつとされている。連邦政府は総合的な社会開発を通じた安全な地域社会づくりのため、2007年にPRONASCIを立上げ、2012年までの5年間に約68億レアル（約2,800億円）の予算を投入することを決定している。このプログラムは94の活動から構成されており、うち4つは地域警察の導入・普及に係る活動となっており、本プロジェクトは中央政府の政策と合致しているといえる。

また、各州レベルにおいては、地域警察概念の警察活動への取り込みが全国的な潮流となりつつあるなか、概念普及の研修を数多く実施する一方で、実際の警察活動への導入具体策に欠いており、実践に踏み切れていない又は試行錯誤状態の州が大半を占めている。こうした状況において、先進的な実践事例の紹介・共有については高いニーズがある。

一方、サンパウロ州においては、先行プロジェクトにより、サンパウロ州における地域警察活動のあり方がある程度確立され、それを州全体に普及していく段階に入っており、その体制を強化するために司令部を新設する（少佐がトップであり、研修のコーディネーションのような役割のみを与えられていた地域警察・人権課を、大佐をトップとした指令部として改組）構想を打ち出しており、組織全体として、地域警察活動普及に高いプライオリティを置いている。

これらのことから、本プロジェクトの妥当性は高いといえる。

また、本プロジェクトでは、日本からの投入は短期専門家（最大6人月）、PMESP対象本邦研修（10名×3回×2週間）、SENASPとのコストシェアによるPRONASCI地域対象研修（12名×2～3回×2週間）のみであり、サンパウロ州における研修実施経費等の現地での活動に係る経費は、基本的にSENASP又はPMESPの負担により実施されることとなっている。

このようにブラジル側のコスト負担率を高め日本からの投入を抑えている一方で、インパクトが見込まれる範囲はサンパウロ州を含む12州と広範である。このことから本プロジェクトの効率性は非常に高いと推測できる。

本プロジェクトでは、A. サンパウロ州内全域に交番システムが普及する道筋ができること、B. サンパウロ州における交番システムの経験がPRONASCIに参加する11州・地域に紹介され共有されること、の2つがプロジェクト目標となっている。これは、サンパウロ州内での普及と州内外への普及体制強化を図るPMESPと、PMESPをリソースとして他州へ交番システムを紹介・普及させるSENASP、という2実施機関それぞれの目標が明確化するように別々に設定されたものである。プロジェクトとしてはイレギュラーなデザインではあるが、これにより、それぞれの機関のオーナーシップを尊重するとともに、責任と分担が明確になるように配慮しており、日本側とSENASP、PMESPとの関係、又SENASPとPMESP間の関係が明確になることを意図している。

コンポーネントAに関しては、PMESPは前プロジェクト終了時に更なる強化が必要と評価された警察活動全体のなかで交番システムの位置づけの明確化（交番等における地域警察活動実施を前提とした警察活動の一般化）と、コミュニティ活動における防犯活動の拡充（治安維持に直接結びつく交番活動の強化）の2点に取り組むこととなっており、又交番システムの普及体制を強化するため、普及員育成と普及員による研修実施、士官による巡視の強化を図ることとなっている。指揮命令系統が明確であり、又オーナーシップの強いPMESPでは、組織全体の活動フローのなかに明確に地域警察活動が組み込まれれば、地方部も含め急速な活動の浸透が期待できる

ため、前のフェーズにおけるパイロット交番での交番活動の確立を踏まえ、本プロジェクトでは州 PM 内での地域警察活動の位置づけの確立に主眼を置いた計画である。また、PMESP が主体的に進める活動の要所要所に日本人短期専門家や国別研修の投入で活動を見直す機会を提供する計画であり、前フェーズでの活動経験や PMESP と JICA、日本の警察との信頼関係を生かしたプロジェクト設計としていることから、高い有効性を発揮することが期待される。また、このような PMESP 主体の活動により、プロジェクト終了後の自立発展性強化も期待される。

一方、日本人の短期専門家の派遣が極めて限定的であることから、プロジェクトを計画どおりに進め、かつ専門家や研修の内容がそのときどきの PMESP の活動に合致したものになることを保障するためには、PMESP が継続的に実施する活動の方向性がぶれず、又進捗状況が常に日本側も含め関係者全員に理解されている必要がある。そのため、PDM の成果の指標を極めて具体的に設定し、定期的にその数値を追いつけることで、関係者間の共通認識にずれが生じるリスクを回避できると考えているが、これが現実に機能するかどうかは、今後のプロジェクト・マネジメントにかかっている。これら指標が追跡可能であり分かりやすいものであるのか、PMESP が組織的にモニタリングを実施する体制を構築できるか等、プロジェクトの進捗に応じて頻繁に検討し、必要があれば随時関係者で議論して見直す必要がある。きめの細かい計画の見直しは、本プロジェクトの成功のためには不可欠であろう。

コンポーネント B の他州の地域警察活動の導入、普及においては、SENASP の果たす役割はファシリテーター的ではあるが、州の独立性の高い連邦制をとるブラジルでは、連邦政府が他州の意思を尊重しつつも、方向性を示して州関係者を encourage していくことが重要であり、予算の裏づけもある SENASP は十分にその役割を果たしていくことが可能であると考えられる。また、実際に研修を実施する PMESP は自組織及び他の組織に対する研修実施の経験も多く積んでおり、組織力もあることから、SENASP と協力して継続的にサンパウロ州の経験を共有していくことが可能である。また、本邦研修の実施も組み合わせていることから、他州は地域警察活動の長い歴史をもつ日本の事例とサンパウロの適用例を比較検討することができ、地域警察活動に関する理解を深めることができる。このように、コンポーネント B に関しても、高い有効性が見込まれる。

第4章 視察結果

4-1 視察先交番

(1) サンパウロ州交番 (5カ所)

1) ベレン (BELEM) 交番

この交番は歴史の長い交番で、1997年から現在の活動を推進しており、州PMのパイロット交番に指定されている。

ここの交番長 (ブレテス軍曹) は、日本での本邦研修を修了しており、この交番長と昼間帯は5人の勤務員、夜間帯は3人の勤務員によって運用されている。

巡回連絡の実施状況については、前回調査時 (2005年12月) には、その実施率が約50%で、効率的に行われているとのことであったので、その後の進捗状況を確認したところ、現在は、月平均150世帯を巡回しているものの、所管区内にスラム化している地域もあり、あまり進んでいないとのことであった。

担当の中隊長 (Cmt Cia) (大尉) から聴取したところ、所管区全体の世帯数を把握しておらず、巡回連絡の方法も、日本とは異なり、比較的治安の悪い地区に目立つようにパトカーを止めて徒歩で行うなど、実態把握よりも犯罪抑止に力を入れているようである。

幹部の巡視については、担当のCmt Ciaが毎日1回行うことになっているようであるが、現実には他の業務に追われ、1週間に2~3回程度のものであった。

2) サン・ジュダス (SAO JUDAS) 交番

この交番は、大通りに面しており、現在は町の協力者等からの寄付により増築工事中である。

交番内部にはコミュニティルーム、交番長室、待機室等の設備が充実しており、増築工事により、更にコミュニティルームを広げ、地域のイベント時に有効活用できるようにするとともに、見張所の位置を交差点方向に移動して効果的な見張りができるようにする予定である。

この交番は、交番長であるレイナルド軍曹の下4つの班で構成されている。軍曹は明るく社交性のある性格で、町の人たちと接触して良好な関係を築いている。視察時、協力者の住民が交番を訪問していたので、様子を聴取したところ、「軍曹がいい人なので、よく交番に立ち寄っている」とのことであった。

昨年クリスマスには、スラムの貧しい子どもたちを集めイベントを行ったり、教会や町の人たちの援助により、それら貧しい子どもたちの健全育成にも努めている。

3) プラサ・ロタリー (PRACA ROTARY) 交番

この交番は、州PMのパイロット交番に指定されており、交番長のジョルジ軍曹は、日本での本邦研修を修了している。

この交番は、他の交番がエリアごとに勤務員の受持区を指定しているのに対し、各通りごとに受持区を指定している。理由は、受持区を通りごとに指定したほうが、勤務員が方向感覚を失うことなく効率的に巡回連絡を行えるとのことであったが、それ以外に特に理由はなく、ブラジルでは受持区の指定の方法も交番長の裁量によるため、単にこのように指定しただけと思われる。

勤務表について確認したところ、他の交番では勤務例がなく、交番長の裁量でその都度

指定しているのに対し、ここの軍曹は日本での研修を生かして独自の勤務例を作成して取り組んでいた。また、勤務員への指導に関して軍曹は「勤務員に対して、ただ交差点に立てると言えば立番をするが、横断歩道等で子どもや老人に接しながら適切に勤務させるには、まず自分がお手本を示すことが大切だ」とコメントしており、日本研修を生かして適切に部下指導を行っていた。

地域住民との関係は、軍曹が直接、町の有力者や市役所と折衝し、地域のゴミの問題、落書き等に対する問題を解決していた。また、犯罪多発地域、浮浪者が多い地区を分析し、町の協力者の寄付により夜間の街灯を増設する取り組みも行っていた。

4) ペーニャ (PENHA) 交番

この交番は、元々警察官の待機場所であった施設を改装し、6年前から交番として運用され、現在は交番長のチャコン軍曹以下17名が勤務している。また、2007年10月からパイロット交番に指定されている。

チャコン軍曹は、3カ月前に別のセクションから勤務換えで、はじめて交番勤務に従事しており、まずは町の人たちとの触れ合い活動を重視していきたいとのことであった。

この交番では交番長の着任から間がないこともあり、今のところ、特別、地域との具体的な協働活動を実施していないが、今後、子どもたちに愛国心をもたせるために、交番で国旗掲揚式等を行いたいとのことであった。

活動全般については、交番長の着任が短いために、まだまだ他の交番に見劣りするものの、巡回連絡の簿冊等は、きれいに整頓されており、今後の活動が期待される。

5) アルト・ダ・ポンテ (ALTO DA PONTE) 交番

この交番は、サンパウロ州郡部サンジョゼ・ドス・カンポス地区に所在している。6年前に地域住民の寄付により建設され、交番の2階には地域住民が自由に利用できる図書室が設置されている。ここの交番長はボルゲス軍曹で、この交番長も日本での本邦研修を修了している。

この地区は、不良少年が多く、少年グループによる強盗事件が多発しているため、交番では、地域の7～15歳の少年少女を集めてサッカーを通して、健全育成に努めている。この8月には、その規模を拡大して80人程度とする予定であるが、そのなかには不良少年も含まれており、こうした活動を通じての不良少年の更生が期待される。

視察時、交番に來訪していた地域住民から交番の様子を聴取したところ、「交番ができてから徒歩によるパトロールや巡回連絡が増えて、少年犯罪が減少するなど目に見えて効果があがり、安心して暮らせるようになった」とのことであった。

(2) ブラジリア連邦区交番 (2カ所)

1) PCS010交番 (都市部の交番)

この交番は、都市部の住宅街に位置しており、2008年6月に連邦区内で10番目に建設された交番である。

交番設置から日が浅く、巡回連絡等の交番活動の本格的実施はこれからではあるが、定期的に地域住民を集めての連絡協議会を開催しており、そこで地域の様々な問題を聴取して、地域住民と一体となった問題解決活動を行うなど、地域密着型の交番運営を行っている。

視察時、地域住民から交番の様子を聴取したところ、「この交番ができてから、町の治安がよくなり、安心して暮らせるようになった」「交番の警察官は呼べば、すぐに来てくれ、親切に対応してくれる」等との感謝の言葉が多かった。

交番長（軍曹）は、身内の不幸のため不在であったため、班長（伍長）から話を聞いたところ、「今後は、町の人たちとの連携を強化して治安の更なる改善に努めるとともに、少年の健全育成のため、朝、地域の子どもたちを集めて体操を教えたい」とのことであった。

2) PCS001交番（農村部の交番）

この交番は、2008年5月に連邦区内で初めて設置され、ブラジリア中心部から車で約1時間離れた農村部に位置しており、交番を中心に3つの町（人口約1万人）を管轄し、交番長のアントネス軍曹以下17名により運用している。

なお、ブラジリアの交番名は、「PCS」のあとの数字3桁が、交番設置順の一連番号となっているが、交番独自の名称の有無について確認したところ、現在は無いが、今後、地域住民から名前を募って、名称を決めたいとのことであった。

交番の活動状況について交番長から聴取したところ、この交番でも月に1度、地域住民を集めて連絡会議を開催し、地域の問題解決活動を行っている。具体的には、犯罪多発地区のパトロール強化（徒歩警ら、バイク警ら等）、街灯の修理、浮浪者の社会福祉事務所への引き継ぎ等、日本でいうところの警察分野にかかわらず、多岐にわたって活動を行っている。

交番の様子について地域住民から聴取したところ、「以前は昼夜を問わず治安が悪く鉄格子がないと店も開けなかったが、今は鉄格子が不要となった」「昔の警察は怖かったが、今は家族のように付き合える」「交番ができて道が舗装された」等、感謝の言葉が多かった。

4-2 地域警察団員所感

(1) サンパウロ州交番

都市部及び郡部のパイロット交番4カ所を視察した結果、各交番長（軍曹）が、住民たちと良好な協力関係を構築して、有力者等から資金的援助を受けながら所管区の浄化に努めている。

各交番の取り組みは、交番長の裁量範囲が広く、受持区の指定方法、勤務要領等についても各交番単位で異なるなど、交番長次第で、交番活動が異なる印象を受けた。

視察した交番の交番長は、1人を除いて全員が本邦研修を修了しているため、地域と一体となった協働活動が行われているが、今後、サンパウロ州全体に交番システムを普及させる際、どこまで地域警察の理念が浸透できるかについて不安が残る。

日本の交番では、交番長の裁量部分が少なく、日本全国ほぼ画一的な交番運用を行っているのに対し、サンパウロでは各交番単位で運用方法が異なる部分もあるため、今後、サンパウロ州全域に交番システムを普及させるためには、交番運用に関する規則等を作成するなど、ある程度画一化する必要があると思料される。

また、各交番の各種活動についての目標設定については、漠然と前月比で犯罪発生率を低下せよとのことで、個別具体的な目標設定・管理が行われていないが、今後は、巡回連絡

や交通指導取り締まり、職質検挙等の項目ごとに具体的に設定する必要性が認められる。

そのうえで、各Ciaレベルだけでなく、大隊（Btl）、連隊（CPA）、本部と各活動単位にきめ細かく目標設定して業務管理を行うことが望ましい。

（２）ブラジリア連邦区交番

ブラジリアについては、交番導入が2008年5月からとのことで、導入してからの日が浅く、巡回連絡等の実態把握活動も不十分で、これからという面が多いが、住民と連携した活動を行って、その信頼を得るなど、交番としての機能を少しずつ発揮しつつある。

交番のデザインは、すべて共通で、見張所の脇に監視塔を設置しているが、これは、避雷針としての役割、アンテナとしての機能のほかに、交番の周囲を監視する機能がある。周囲を監視するというのは、日本の感覚からすると違和感があるが、ブラジリアの治安の悪さからすれば、決して不自然ではなく、住民もプライバシー等の権利意識が低いいため受け入れられている。

今後3年間で全く同じ交番が300ヵ所建設される予定であり、今後の活動が期待される。

（３）その他

プロジェクトの期間は3年間で、日本における本邦研修を年2回（サンパウロ州1回、他州1回）、短期専門家派遣（サンパウロ州のみ）を年2回を予定しているが、サンパウロについては、今までのプロジェクトの経験を生かして、更に充実強化させるとともに、他州のお手本となるよう、きめ細かな指導が必要である。

一方、他州については、交番システムに対する考え方が、各州で温度差もあることから、本邦研修を通じて、まずは日本の交番システムを理解させ、徐々に浸透できるよう指導していく必要がある。

第5章 団長所感

既に PMESP におけるサンパウロ州都圏を中心とした 3 年間の先行地域警察プロジェクトが良好な評価を得ていたとはいえ、本プロジェクトは、そこで定着し始めた交番モデルをサンパウロ州全域に普及すると同時に、ブラジル全土に地域警察を展開させる国家プロジェクトにもかかわろうという大胆な挑戦である。それに対する日本側の投入は、今日、ブラジルが中進国となり、JICA は気候変動対策としての環境協力を軸足を置いていることから、決して多いとはいえない。また、JICA としても連邦政府 (SENASP) と州政府 (州 PM) に対してほぼ平行に連携するプロジェクトは経験がなく、横の関係でどのように調整機能が働くのか必ずしも明確な見通しがもてなかった。

しかし、これらの不安はサンパウロにおいて州 PM 関係者と SENASP と一緒に、プロジェクトのデザインを議論するうちに払拭された。PDM の調整をはじめ、本プロジェクトを詳細に詰める多くの局面で、両者が極めて建設的にかつ実務的に意見を調整し合い、ブラジルにおける地域警察の普及という目的をしっかりと共有していると感じられたからである。そのためには彼らにとって、投入量の多少にかかわらず日本の警察の継続的な協力が不可欠であり、そのきめ細かい知見の移転ばかりでなく、日本の警察がかかわること自体が、住民と警察の信頼関係を基調とする地域警察活動をサンパウロ州及びブラジル国内に普及することの象徴になっているようにも感じられた。まさに 2008 年が日本からの移住 100 周年であり、多くのブラジル人が抱く「日本人は信頼できる : Japones Garantido」の思いを強く感じずにはいられなかった。

当初プロジェクトはサンパウロ州都圏を中心に展開し、今回の後続プロジェクトもサンパウロ州を中心舞台とし、更にサンパウロ州 PM を全国展開においてもメイン・リソースにするという意味は大きいと思われる。サンパウロ州の広さは日本の 7 割弱だが、人口はおよそ 4,000 万人でブラジル人口の 2 割強を占め、近年好調なブラジル経済の中心でもある。そのため制服警官である PM のみで 9 万人と圧倒的な規模を有する。これに次ぐリオデジャネイロ州やミナスジェライス州でも同州の半分に満たず、全国 27 州の半数の州では 1 万人に満たない警察規模である。それだけサンパウロ州では広範で多様な警察活動が展開しており、犯罪や地域のあり方も変化に富んでいるので、サンパウロ州をモデル州とすることは、他州、他地域への適用に有効であると考えられる。この点でも、他州との比較において一歩進んでいるその強大な警察組織は、本プロジェクトのリソースとして活用可能な抜きんでたパートナーであるといつてよいであろう。

他方で、SENASP が推進する地域警察の全国への普及は緒についたばかりでもあり、地域警察に対する取り組み姿勢もレベルも異なる全国 27 州を相手に、連邦制の下それぞれのオーナーシップを生かしながら進めていくため司令塔となるべき SENASP の専任スタッフは、2 名と極めて脆弱である。また、同局は各州に対して指揮指導する立場にはなく、各州の活動に対し予算などを配布して支援するというのが基本姿勢であることから、地域警察の全国展開をめざすプログラム PRONASCI で、SENASP がどの程度リーダーシップを発揮できるのか、今後見極めていく必要があり、現状では本プロジェクトがもつリスクのひとつと言わざるを得ない。

既に述べたように、ブラジル国民全体が日系人への信頼感を抱き、彼らの活躍と貢献のお陰で大いに親日的であるが、サンパウロ州民はとりわけ日本及び日系人への信頼が厚く、日本を身近に感じているといえよう。したがって、これからのプロジェクトで PMSEP をメインパートナーとすることは、極めて心強いといえる半面、他州においては必ずしもサンパウロほどにわが国の

警察活動や考え方がスムーズに受け入れられるとは限らない。その際は、まさに **PMSEP** の実力の見せ所ととらえ、わが国から学びブラジル流の工夫を凝らした彼らのサンパウロ・モデル、そして発展させた知見を遺憾なく活用してほしいものである。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 事前評価調査 M/M (R/D 案含む) - 英語
事前評価調査 M/M (R/D 案含む) - ポルトガル語
3. 協議記録
4. 収集資料
 - 4-1 ブラジル全州における地域警察取り組み状況一覧
 - 4-2 法務省組織図

1. 調査日程

平成20年度 ブラジル新規地域警察プロジェクト事前評価調査日程

	日数	曜日	時間	調査内容	宿泊先
1	7/15	火	18:00	東京発(AA060)→ダラス(15:45着)	
2	7/16	水	7:50	サンパウロ着	ブラジリア Naoum Plaza Hotel
			14:55	サンパウロ発(JJ3579)	
3	7/17	木	16:30	ブラジリア着	同上
			8:00	団内打ち合わせ	
			9:30	国家連邦保安局との協議(基本事項確認)	
			15:00	国家連邦保安局との協議(PDM案、実施体制、POの確認)	
4	7/18	金	8:45	団内打ち合わせ	サンパウロ FELLER Avenida Paulista
			9:00	SENASPとの協議続き(PDM案、ミニッツ案)	
			16:10	ブラジリア発(JJ3723)→サンパウロ17:44着	
5	7/19	土	PM	日本祭り参加(PMESPブース視察)	同上
6	7/20	日		資料整理	同上
	7/21	月	10:00	サンパウロ州軍警察との打ち合わせ	
			14:30	総司令官表敬(扇沢団員合流)	
			15:00	サンパウロ州軍警察との打ち合わせ	
8	7/22	火	9:00	第2連隊視察	同上
			11:00	サンパウロ州軍警察との協議(PDM案)	
			15:00	サンパウロ州軍警察との協議(PDM案、実施体制等)	
9	7/23	水	8:30	サンパウロ州軍警察との協議(PDM案、ミニッツ文案)	同上
			14:00	セミナー開催「日本警察の国際協力について」	
			15:30	サンパウロ州軍警察との協議(ミニッツ文案)	
10	7/24	木	8:30	サンパウロ州軍警察との協議(PDM案)	同上
			14:00	交番視察(Belen, Sao Juda) (井本団員、後藤団員州軍警察と協議継続)	
11	7/25	金	10:00	サンパウロ州保安局報告	同上
			11:00	サンパウロ州知事公舎にて昼食会	
			16:00	サンパウロ総領事館表敬	
			17:00	交番視察(Rotary)	
12	7/26	土		資料整理	同上
13	7/27	日		資料整理	同上
14	7/28	月	終日	サンパウロ州地方部視察(São Jose dos Campos) 交番視察、連隊との協議など (井本団員、後藤団員のみ州軍警察と協議継続)	同上
15	7/29	火	8:00	R/D案内容確認	ブラジリア Naoum Plaza Hotel
			9:00	TV会議によるミニッツ内容、R/D案の内容調整(調査団、PMESP、	
			14:00	交番視察(Penha) (小林団長、井本団員、後藤団員は州軍警察と今後の手続きに関する打ち合わせ)	
			19:16	サンパウロ発(JJ3712)→ブラジリア21:01着	
16	7/30	水	午前	ブラジリア交番視察	同上
			午後	ブラジリア交番視察	
			17:30	国家連邦保安局長表敬	
17	7/31	木	9:30	在ブラジル日本国大使館報告	同上
			11:00	ブラジル外務省国際協力庁(ABC)報告	
			18:00	(扇沢団員、赤羽団員帰国)	
18	8/1	金	9:30	ブラジリア発(陸路)→ゴイアニア	機中泊
			14:30	ミニッツ署名式	
			18:30	ゴイアニア(JJ3467、19:55着)→サンパウロ(JAL047 22:55発)→	
19	8/2	土		ニューヨーク着(7:20)、発(10:00)	機中泊
20	8/3	日		東京着(12:55)	

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM,
THE NATIONAL SECRETARIAT OF PUBLIC SECURITY,
THE STATE MILITARY POLICE OF SÃO PAULO, AND
THE BRAZILIAN COOPERATION AGENCY OF
THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON IMPLEMENTATION OF COMMUNITY POLICING
USING THE KOBAN SYSTEM

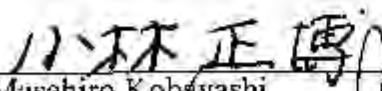
The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") for the Technical Cooperation for the Project on Implementation of Community Policing Using the Koban System (hereinafter referred to as "the Project"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Masahiro Kobayashi, Coordinator for Technical Cooperation of Japan in Brazil, JICA Brazil Office, visited the Federative Republic of Brazil (hereinafter referred to as "Brazil") from July 16, 2008 to August 1, 2008 in order to discuss and assess the framework of a proposed technical cooperation project.

During its stay in Brazil, the Team exchanged views and had a series of discussions with the representatives of the National Secretariat of Public Security (hereinafter referred to as "SENASP"), the State Military Police of São Paulo (hereinafter referred to as "PMESP") and the Brazilian Cooperation Agency (hereinafter referred to as "ABC") to work out the details of the Project.


As a result of the discussions, all sides reached a common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

This Minutes of Meetings is prepared in both English and Portuguese. In case any doubt arises in its interpretation, the English text shall prevail.


Goiânia, August 1, 2008.



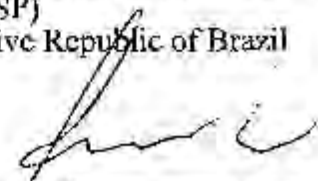
Mr. Masahiro Kobayashi
Coordinator for Technical Cooperation of Japan
in Brazil
Japan International Cooperation Agency (JICA)
Japan



Colonel PM Roberto Antonio Diniz
General Commander
State Military Police of São Paulo (PMESP)
Federative Republic of Brazil



Mr. Ricardo Brisolla Balestreri
National Secretary of Public Security
National Secretariat of Public Security
(SENASP)
Federative Republic of Brazil



Minister Paulo Wangner de Miranda
Director, substitute
Brazilian Cooperation Agency (ABC)
Ministry of External Relations
Federative Republic of Brazil

THE ATTACHED DOCUMENT

I. Basic Framework of the Project

The Team, SENASP, PMESP and ABC (hereinafter referred to as “All the Parties”) agreed on the basic framework, scope and details of the Project as shown below. All the Parties also agreed on the draft version of the Record of Discussions (hereinafter referred to as the “Draft R/D”), as attached in Annex III hereto, that will be finalized by the time of the Project commencement.

1. Title of the Project

The title of the Project will be “Project on Implementation of Community Policing Utilizing the Koban System¹”

2. Concept and Scope of the Project

The Project has two components. One component is that where PMESP will establish the Koban system so that it will diffuse the system throughout the State of São Paulo. The other component is that where SENASP will promote community policing based on the Koban system in 11 regions of the National Program of Public Security with Citizenship (hereinafter referred to as the “11 PRONASCI regions”) with the support from PMESP who has experience in promoting the Koban system.

(1) Overall Goal of the Project

The overall goal of the Project is;

Brazilian community policing system is being diffused under the National Program of Public Security with Citizenship (PRONASCI) by the National Secretariat of Public Security (SENASP), utilizing the experiences of the State Military Police of São Paulo (PMESP) as a good practice.

(2) Objectives of the Project

The objectives of the Project are;

(A) Koban system based on the principle of community policing becomes established to be able to be diffused throughout the State of São Paulo by PMESP.

¹ “Koban system” is the concept that includes both Koban and Chuzaisho. In the State of São Paulo, Koban is called “Base Comunitária de Segurança” (BCS), and Chuzaisho is called “Base Comunitária de Segurança Distrital” (BCSD).

(B) The experiences of PMESP on the Koban system are shared with the 11 (eleven) PRONASCI regions that intend to introduce and/or implement the principle of community policing.

(3) Project Design Matrix

The Tentative Project Design Matrix (hereinafter referred to as the “PDM”), as attached in Annex I, was elaborated through discussions carried out by All the Parties. The PDM will serve as the bases of project management, monitoring and evaluation. The PDM will be subject to change within the framework of the R/D when necessity arises in the course of the Project implementation, through mutual consent and approval of the Joint Coordinating Committee. The “objectively verifiable indicators” will be further worked out by All the Parties, and with them, the tentative PDM will be finalized as the PDM 1 by the time of the Project commencement.

(4) Plan of Operations

All the Parties agreed that the Plan of Operations (hereinafter referred to as the “PO”) should be formulated according to the Draft R/D and the PDM by the time of the Project commencement. The PO will indicate the timetable and the responsible organization for each activity of the Project. It will be attached as the PO 1 in the Annex of the R/D, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by All the Parties. The PO will be redrawn as the Project proceeds. For this Minutes of Meetings, the model of the PO, which will be utilized in the Project, is annexed to the Draft R/D.

(5) PRONASCI regions

“PRONASCI regions” in the Project refers to the eleven (11) designated metropolitan areas that intend to promote the Koban system. SENASP will indicate the names of such eleven regions to be mentioned in the R/D by the time of the Project commencement.

3. Duration of the Project

The duration of the Project shall be three (3) years, from November 3, 2008, to November 2, 2011.

II. Administration of the Project

All the Parties agreed, in principle, on the following;

1. Administration of SENASP and PMESP (hereinafter referred to as the “Brazilian Side”)

- (1) The National Secretary of Public Security of SENASP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project in achieving the Objective B, as shown in the tentative PDM.
- (2) The General Commander of PMESP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project in achieving the Objective A, as shown in the tentative PDM.
- (3) A superior officer of PMESP, who will be designated by the Project Director of PMESP, and the General Coordinator of the Implementation Plan and Follow-up of Social Programs for Violence Prevention of SENASP, as Project Coordinators, will coordinate the concerned parties in planning and implementing the Project. In addition, the Project Coordinator of PMESP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which PMESP is responsible, and the Project Coordinator of SENASP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which SENASP is responsible.
- (4) A Working Group will be established by the time of the Project commencement, which will promote periodical monitoring of activities, information sharing, necessary coordination and cooperation among All the Parties aiming at the progress of each activity and obtaining the Objectives “A” and “B”.

2. Administration of the Japanese concerned parties to implement the Project (hereinafter referred to as “the Japanese Side”)

- (1) JICA Brazil Office will support to share information and will provide the necessary coordination between the Brazilian Side and the Japanese Side.

3. Joint Coordinating Committee

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as the “JCC”) will be established for the smooth implementation of the Project.

- (1) The JCC shall;
 - Discuss and decide overall strategies in the management and coordination of the Project,
 - Review and endorse the annual plan of the Project,
 - Monitor and evaluate the progress of the Project, and

- Make decisions relevant to the overall management of the Project.

(2) Composition

Tentatively, the following parties shall comprise the JCC:

1) Chairpersons

National Secretary of Public Security

General Commander of PMESP

2) Members

Representative of the Brazilian Cooperation Agency (ABC),

Ministry of External Relations

Representative of PMESP

Representative of SENASP

JICA Experts (when dispatched)

Coordinator for Technical Cooperation of Japan in Brazil, JICA

Others appointed by the Chairpersons

(3) Timing to hold the JCC

It is anticipated that the JCC will be held annually in the former fifteen (15) days of December to discuss the working plan for the following fiscal year. In addition, any member of JCC will be able to call for holding additional JCC when important issues arise.

(4) Meeting of Coordinators

It is proposed that a meeting of Coordinators takes place before each JCC for the preparation of the coming JCC, and in other occasions when necessary.

(6) The Secretariat of the JCC

The secretariat of the JCC will be decided by the Project commencement, and will be included in the R/D.

III. Specific Issues Confirmed on the Project

1. Opportunities for the Training

(1) Training in Japan

All the Parties agreed that the training in Japan is an important input of the Project so that

the Brazilian Side shall make the best use of the opportunity to achieve the Objectives of the Project. For this purpose, the following was agreed upon:

1) Training for PMESP

JICA will provide short-term training courses in Japan for military police officers of PMESP to deepen their understanding on the Koban system, so that they can utilize the knowledge gained in Japan to improve the Koban system and in activities to diffuse Koban system throughout the State of São Paulo.

Tentatively, the training is planned to take place three times during the Project implementation, and for each course ten (10) participants will be invited.

PMESP will articulate particular interests and tasks to be achieved by the training in Japan according to the progress of the Project, which will be communicated to the Japanese Side to formulate the training program. The participants should propose improvement measures or action plans to be further discussed and carried out by PMESP as a result of the training in Japan and which should contribute to achieve the Objectives.

2) Training for PRONASCI regions

Regarding the training in Japan for PRONASCI regions, SENASP will bear the travel costs (air fare and daily allowance) for participants of the training in Japan from PRONASCI regions. JICA will bear necessary expenses in Japan (domestic transportation, training coordinator, insurance in Japan, teaching materials) to implement such trainings.

Tentatively, the training for PRONASCI regions in Japan is planned to take place three times during the Project implementation, and for each course the maximum number of participants will be twelve (12).

The selection of participants and the contents of the training will be decided through mutual discussion between JICA and SENASP, when the preparation for each course starts. A condition for the candidates to participate in the training in Japan will be to have participated in the training executed by PMESP in the State of São Paulo, in order to level out their knowledge and understanding regarding the Koban system and community policing in order to maximize the effectiveness of the training in Japan.

(2) Training in Brazil

All the Parties agreed that the training in Brazil shall be conducted in the State of São Paulo, administrated by “Multiplicador”s of PMESP, for military police officers selected from

the 11 PRONASCI regions.

With the need and upon the request from the 11 PRONASCI regions, and subject to approval of SENASP and PMESP, the “Multiplicador”s will be dispatched to the participating states (for a period not longer than 15 (fifteen) days), in order to introduce / implement the Koban system and to conduct seminars.

SENASP shall bear the costs of daily allowances, transportation, teaching materials and honorarium of Instructors.

2. Dispatch of Japanese Short-term Experts

JICA will provide the services of short-term experts, who will mainly provide advices to the Brazilian Side in the State of São Paulo. The number and technical fields of the experts will be determined through discussions among All the Parties as needed during the Project implementation. To dispatch the experts in a timely and effective manner, All the Parties confirmed that the tentative schedule and the technical field of the experts should be worked out, with the plan of activities in the following Japanese fiscal year (April-March) by December of the previous fiscal year. Such tentative schedule will be communicated to the Japanese Side as a request, so that they can make maximum efforts to timely realize inputs for the Project.

3. Monitoring and Reporting

The Brazilian Side will monitor the progress of the Project with the indicators agreed upon in the PDM and will send the monitoring results to JICA and to ABC periodically (every quarter). The reporting format will be decided by the time of the Project commencement.

4. Assignment of Personnel

The Brazilian Side will assign counterpart personnel for knowledge sharing with the Japanese short-term experts to ensure the effective operation of the Project in accordance with the number and technical fields of the Japanese experts.

5. Administrative facilities for the Japanese experts

The Brazilian Side through PMESP will prepare the necessary administrative facilities arrangements for the Japanese short-term experts including telecommunications (telephone line and connection to the Internet), furniture, and consumable materials.

6. Budget allocation

The Brazilian Side will ensure the payment of operational expenses necessary for the implementation of the Project in accordance with the description of the PDM.

IV. Procedures for the Commencement of the Project

SENASP, PMESP, ABC and JICA Brazil Office will consolidate the Draft R/D, PDM and PO by the middle of September, 2008, having the commencement of the Project in early November in view.

Annex I Tentative Project Design Matrix

Annex II List of Attendants

Annex III Record of Discussions (Draft)

Duration of the Project: 2008.11. –2011.11

Project on Implementation of Community Policing Using Koban System
 Tentative Project Design Matrix

Overall Goal	narrative summary	objectively verifiable indicators	means of verification	important assumptions
Brazilian community policing system is being diffused under National Program for Public Security with Partnership (PRONASCI) in the Metropolitan Area of Public Security (SEMASP), utilizing the experiences of State Military Police of São Paulo (PMESP) as a good practice.		Concrete actions to promote community policing are initiated in more than half of the 11 PRONASCI regions.	Studies and observation by SEMASP	
Objective				
A. Koban system* based on the principle of community policing becomes established to be able to be diffused throughout the State of São Paulo by PMESP.		A-(1) Operational Units of Military Police which is adapted to Koban system in the State of São Paulo operate at satisfactory level (average score of checklist exceeds 50)	A-(1) Monitoring data (verification using the checklist of Operational Units of Military Police) by SEMASP	A-(1) Monitoring data (verification using the checklist of Operational Units of Military Police) by SEMASP
B. The experiences of PMESP on Koban system are shared with the 11 (eleven) PRONASCI regions that intend to introduce and/or implement the principle of community policing.		A-(2) A mid-term plan to expand Koban system throughout the State of São Paulo is developed.		
*Koban system in this Project indicates the method to realize community policing using activities of Koban and Chazasiba.		B-(1) The number of military police officers who participate in the training and seminars about Koban system carried out by SEMASP reaches the target in the 11 PRONASCI regions.		B-(1) Record of SEMASP
Output		B-(2) The number of police officers who visit PMESP is increased.		B-(2) Record of PMESP
(1) The mechanism to improve the technical and professional knowledge of military police officers in Koban system is strengthened in PMESP.		(1)-1. Training on Koban system for military police officers is established (1)-2. The number of military police officers who give lectures in various seminars (including seminars and seminars in PRONASCI regions) increases in RVDJ is increased (1)-3. Military police officers of BCS and BCSD receive adequate guidance and instructions by "Multiplier" s in "Visita Técnica" (1)-4. The number of Military Police Officers who participated in the training on-Koban system in this Project increases in the diverse Military Police Units, according to the reports elaborated by Division of Community Policing and Human Rights "DPCDH"	(1)-1. Seminar and training records, curricula, observation by Japanese experts (1)-2. Seminar and training records of PMESP and PRONASCI (1)-3. Reports of "Visita Técnica" (1)-4. Quarterly reports prepared by DPCDH.	(1)-1. Seminar and training records, curricula, observation by Japanese experts (1)-2. Seminar and training records of PMESP and PRONASCI (1)-3. Reports of "Visita Técnica" (1)-4. Quarterly reports prepared by DPCDH.
(2) The function and capacity of the Military Police Units in Koban system is well defined and strengthened in PMESP.		(2)-1. Standardized set of information (criminal and accidents records, statistics, instructions and so on) is regularly exchanged between Pilot, BCS, BCSD and upper Military Police Units. (2)-2. Pilot BCS and BCSD receive appropriate instructions and supports from upper Military Police Units, based on the reports from BCS to those upper Military Police Units.	(2) Reports of "Visita Técnica", operational records of BCS and BCSD, observation of Japanese experts	(2) Reports of "Visita Técnica", operational records of BCS and BCSD, observation of Japanese experts
(3) Involvement of the community to adopt preventive measures is promoted in the State of São Paulo.		(3) The number of joint activities between the community and PMESP in preventive actions increases at pilot BCS and BCSD (4)-1 The number of courses and seminars realized utilizing human resources and technical and professional knowledge of PMESP on Koban system.	(3) Records of activities of BCS and BCSD, verified in the quarterly reports by DPCDH.	(3) Records of activities of BCS and BCSD, verified in the quarterly reports by DPCDH.
(4) The technical and professional knowledge and human resources in Koban system of PMESP are utilized by SEMASP to promote Koban system in the 11 PRONASCI regions.		(4)-2 The number of "Multiplier" s of PMESP dispatched for the 11 PRONASCI regions, responding to the expectation of the Project (4)-3 Seminar and training contents on Koban system in PRONASCI are revised by SEMASP with cooperation of input	(4)-1 and (4)-2 Quarterly reports elaborated by SEMASP jointly with PMESP (4)-3 Minutes and their annexes (including material distributed) of annual meeting	(4)-1 and (4)-2 Quarterly reports elaborated by SEMASP jointly with PMESP (4)-3 Minutes and their annexes (including material distributed) of annual meeting
Activities				
(1)-1 PMESP selects current and future instructors on Koban system, trains and utilizes them in the seminar and training courses (including those in the 11 PRONASCI regions) at regular bases.		1. Operation of the Working Group to diffuse community policing in cooperation with JICA and SEMASP	1. Training program in Japan (10 persons/year from PMESP x 3 times)	1. Training program in Japan (10 persons/year from PMESP x 3 times)
(1)-2 technical and professional capacity of "Multiplier" s so that quality of instructions and guidance offered by "Multiplier" s are adequate.		2. Assignment of the Officers responsible for accompanying the experts to mutually share information and improve the knowledge.	2. Expenses necessary in Japan for implementing training in Japan for those from the 11 PRONASCI regions (12 persons/year x 3 times)	2. Expenses necessary in Japan for implementing training in Japan for those from the 11 PRONASCI regions (12 persons/year x 3 times)
(1)-3 Dispatched Japanese experts observe activities of Instructors and "Multiplier" s in PMESP, and offer evaluation contents of teaching and technical and professional orientation transmitted to military police officers.		3. Provision of "Multiplier" s on Koban system (including commandants of BCS) for training courses and seminars on Koban system	3. Dispatch of Short-term Japanese experts (3-6 times)	3. Dispatch of Short-term Japanese experts (3-6 times)
(1)-4 Dispatched Japanese experts offer consultation on curricula and system of trainings in accordance with Koban System in the State of São Paulo.		4. Holding training courses in the State of São Paulo in cooperation with SEMASP		
(1)-5 PMESP continues the training program in the State of São Paulo for military police officers working at Base Comunitária de Segurança (BCS), Base Comunitária de Segurança Distrital (BCSD) and other related military police officers.				
(2)-1 PMESP studies and analyzes present information flows (regular and irregular bases, including statistics and various reports and instructions) between BCS, BCSD and upper Military Police Units and how the information is utilized in activities of Military Police.				
(2)-2 Based on the analysis, PMESP defines functions of the Military Police Units in Koban system and establishes the rules related to information flow, guidance and command system.				
(2)-3 PMESP, in cooperation with the Japanese experts, offer orientation and training to commanders of Military Police Units on community policing in accordance with Koban system, such as utilizing information and reports of BCS and BCSD in policing activities.				
(3)-1 PMESP stimulates BCS and BCSD on implementing joint activities with communities in preventive actions.		1. Cost to implement trainings (transportation, daily allowances, teaching material, honorarium) for "Multiplier" s on Koban system in the State of São Paulo for the 11 PRONASCI regions.		
(3)-2 PMESP identifies good practices and models of joint activities with communities in preventive actions and takes measures to diffuse such models.		2. Cost to send training participants to Japan (air fares and daily allowances) from the 11 PRONASCI regions (12 persons/year x 3 years)		
(3)-3 Dispatched Japanese experts offer orientation to PMESP on joint activities with communities in preventive actions		3. Cost-related to dispatch "Multiplier" s (transportation and allowance) to the 11 PRONASCI regions in order to support diffusion of knowledge		
(4)-1 SEMASP periodically follows diffusion of Koban system in the 11 PRONASCI regions, and shares information with other parties involved in the Project.		4. Assignment of the Coordinator for the Project		
(4)-2 SEMASP organizes plans of training courses for "Multiplier" s, jointly with PMESP, which will be carried out by PMESP in the State of São Paulo.				
(4)-3 After the courses carried out in São Paulo, SEMASP supports the 11 PRONASCI regions in the seminars and training courses on community policing to increase the number of "Promotor" s.				
(4)-4 PMESP makes "Multiplier" s available to support the seminars and training courses in the 11 PRONASCI regions.				
(4)-5 SEMASP supports to send participants from the 11 PRONASCI regions to the State of São Paulo when Japanese experts give lectures and instructions on Koban system in the training courses in the Project.				
(4)-6 SEMASP and PMESP provide the preparatory training for selected "Multiplier" s, which is obligatory for those to participate in the Training in Japan, in order to level out their basic knowledge before they are dispatched to Japan.				

List of Attendants

The Japanese Side:

Mr. Masahiro Kobayashi – Coordinator for Technical Cooperation of Japan in Brazil;
Mr. Akihiro Ogisawa - Senior Superintendent – Director, International Cooperation Division, National Police Agency;
Mr. Hiroyuri Akabane – Inspector, International Affairs Division, National Police Agency;
Ms. Sachiko Imoto – Senior Program Officer, Public Policy Division, Tokyo International Center, JICA;
Ms. Naho Goto – Administrative Director and Social Programs, JICA Brazil Office;
Mr. Jorge Ninomia – Interpreter.

National Secretariat of Public Security (SENASP):

Lieutenant Colonel PM Erisson Lemos Pita – General Coordinator of the Implementation Plan and Follow-up for Social Programs for Violence Prevention;
Captain PM Cristiano Curado Guedes – Technical Assistant, Courses Coordinator;

State Military Police of São Paulo (PMESP):

Colonel PM Luiz de Castro Júnior - Project Coordinator;
Captain PM Gilberto Tardochi da Silva, Representative of Working Group, Command of Capital Policing (CPC);
Captain PM Georgia Abílio Publio Mendes –Division of Community Policing and Human Rights (DPCDH);
Captain PM Soraya Córrea Alvarez - Operational Division, CPC;
Captain PM Ana Claudia de Paula - DPCDH;
Captain PM Alexandre Marcos de Oliveira - Representative of Working Group, CPC;
1st Lieutenant PM Gladys Barros da Silva – Operational Division, CPC;

Brazilian Cooperation Agency (ABC), Ministry of External Relations:

Secretary Tania Alexandra Malinski – Diplomat of Ministry of External Relations, São Paulo Office.
Ms. Juliana Campos Fronzaglia - Manager of Received Bilateral Technical Cooperation
Mr. Wofsi Yuri Guimarães de Souza - Technical Cooperation Officer
Ms. Ludmilla de Barros Henriques - Technical Cooperation Officer

RECORD OF DISCUSSIONS (Draft)
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON
IMPLEMENTATION OF COMMUNITY POLICING USING THE KOBAN SYSTEM

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) exchanged views and had a series of discussions with the Brazilian concerned authorities with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Brazilian Government for the successful execution of the Project on Implementation of Community Policing Using the Koban System in the Federative Republic of Brazil.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil, signed in Brasilia on 22nd September, 1970 (hereinafter referred to as “the Agreement”), the Coordinator for Technical Cooperation of Japan in Brazil and the Brazilian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached here to.

This Record of Discussions is prepared in both English and Portuguese. In case any doubt arises in its interpretation, the English text shall prevail.

, _____, 2008

Coordinator for Technical Cooperation of Japan
in Brazil
Japan International Cooperation Agency (JICA)
Japan

National Secretary of Public Security
National Secretariat of Public Security
(SENASP)
Federative Republic of Brazil

General Commander
State Military Police of São Paulo (PMESP)
Federative Republic of Brazil

Brazilian Cooperation Agency,
Ministry of External Relations
Federative Republic of Brazil

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE BRAZILIAN GOVERNMENT

1. The Government of the Federative Republic of Brazil will execute the Project on Implementation of Community Policing Using the Koban System (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IV-(1) of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts and the experts will comply in accordance with Article IV-(1).

2. TRAINING OF BRAZILIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Brazilian personnel connected with the Project for technical training in Japan. The provision of Article III-(i) of the Agreement will be applied to the training.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. In accordance with the provisions of Article IV of the Agreement, the Government of the

Federative Republic of Brazil will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Brazilian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Federative Republic of Brazil.

3. In accordance with the provisions of Article V, VI and VIII of the Agreement, the Government of the Federative Republic of Brazil will grant in the Federative Republic of Brazil privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Brazilian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the provision of Article V-(1)-(ii) of the Agreement, the Government of the Federative Republic of Brazil will provide the services of Brazilian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III.
6. In accordance with the provision of Article V-(1)-(i) of the Agreement, the Government of the Federative Republic of Brazil will provide the buildings and facilities as listed in Annex IV.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. National Secretary of Public Security of National Secretariat for Public Security (hereinafter referred to as "SENASP"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project in achieving the Objective B as shown in PDM, with cooperation of PMESP..
2. General Commander of the State Military Police of São Paulo (hereinafter referred to as PMESP), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and

implementation of the Project in achieving the Objective A as shown in the PDM.

3. A superior officer of PMESP who is designated by the Project Director of PMESP, and General Coordinator of the Implementation Plan and Follow-up for Social Programs for Violence Prevention of SENASP, as Project Coordinators, will coordinate concerned authorities in planning and implementation of the Project. In addition, the Project Coordinator of PMESP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which PMESP is responsible, and the Project Coordinator of SENASP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which SENASP is responsible.
4. The Japanese short-term experts will give necessary technical guidance and advice to Brazilian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. JICA Brazil Office will provide necessary coordination between Brazilian concerned authorities and Japanese concerned authorities for the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

V. JOINT EVALUATION

The evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Brazilian authorities concerned, namely SENASP and PMESP, with support of ABC, before the termination of the project in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Federative Republic of Brazil undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Federative Republic of Brazil except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be a mutual consultation between JICA and the Brazilian Government on any major

issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Federative Republic of Brazil.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from November 3, 2008 through to November 2, 2011.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF BRAZILIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	PDM 1
ANNEX VII	PLAN OF OPERATION 1

ANNEX I MASTER PLAN

1 Overall Goal

Brazilian community policing system is being diffused under National Program for Public Security with Citizenship (PRONASCI) by the National Secretariat of Public Security (SENASP), utilizing the experiences of State Military Police of São Paulo (PMESP) as a good practice.

2 Objectives of the Project

- (A) Koban system¹ based on the principle of community policing becomes established to be able to be diffused throughout the State of São Paulo by PMESP.
- (B) The experiences of PMESP on Koban system are shared with the 11 (eleven) PRONASCI regions that intend to introduce and/or implement the principle of community policing.

3 Outputs

- (1) The mechanism to improve the technical and professional knowledge of military police officers in Koban system is strengthened in PMESP.
- (2) The function and capacity of the Military Police Units in Koban system is well defined and strengthened in PMESP
- (3) Involvement of the community to adopt preventive measures is promoted in the State of São Paulo.
- (4) The technical and professional knowledge and human resources in Koban system of PMESP are utilized by SENASP to promote Koban system in the 11 PRONASCI regions.

4 Activities

(1)

- 1.1) PMESP selects current and future Instructors on Koban system, trains and utilizes them in the seminar and training courses (including those in 11 PRONASCI regions) at regular bases.
- 1.2) PMESP regularly analyzes the reports of "Visita Técnica" and takes necessary measures to improve technical and professional capacity of "Multiplicador"s so that quality of instructions and guidance offered by "Multiplicador"s are adequate.
- 1.3) Dispatched Japanese experts observe activities of Instructors and "Multiplicador"s in PMESP, and offer consultation on contents of teaching and technical and professional orientation

¹ Koban system in this Project indicates the way to realize community policing using activities of Koban called Base Comunitária de Segurança (BCS) and Chuzaisho called Base Comunitária de Segurança Distrital (BCSD).

transmitted to military police officers.

- 1.4) Dispatched Japanese experts offer consultation on curricula and system of trainings on Koban system in accordance with Koban System in the State of São Paulo.
- 1.5) PMESP continues the training program in the State of São Paulo for military police officers working at Base Comunitária de Segurança (BCS), Base Comunitária de Segurança Distrital (BCSD) and other related military police officers.

(2)

- 2.1) PMESP studies and analyzes present information flows (regular and irregular bases, including statistics and various reports and instructions) between BCS, BCSD and upper Military Police Units and how the information is utilized in activities of Military Police.
- 2.2) Based on the analysis, PMESP defines functions of the Military Police Units on Koban system and establishes the rules regarding information flow, guidance and command system.
- 2.3) PMESP in cooperation with the Japanese experts offer orientation and training to commanders of relevant Military Police Units on community policing in accordance with Koban system, such as utilizing information and reports of BCS and BCSD in policing activities.

(3)

- 3.1) PMESP stimulates BCS and BCSD on implementing joint activities with communities in preventive actions.
- 3.2) PMESP identifies good practices and models of joint activities with communities in preventive actions and takes measures to diffuse such models.
- 3.3) Dispatched Japanese experts offer orientation to PMESP on joint activities with communities in preventive actions.

(4)

- 4.1) SENASP periodically follows diffusion of Koban system in the 11 PRONASCI regions, and shares information with other parties involved in the Project.
- 4.2) SENASP organizes plans of training courses for "Multiplicador"s, jointly with PMESP, which will be carried out by PMESP in the State of São Paulo.
- 4.3) After the courses carried out in São Paulo, SENASP supports the 11 PRONASCI regions in the seminars and training courses on community policing to increase the number of "Promotor"s.
- 4.4) PMESP makes "Multiplicador"s available to support the seminars and training courses in the 11 PRONASCI regions.
- 4.5) SENASP supports to send participants from the 11 PRONASCI regions to the State of São Paulo when Japanese experts give lectures and instructions on Koban system in training courses in the Project.
- 4.6) SENASP and PMESP provide the preparatory training for selected "Multiplicador"s, which is obligatory for those to participate in the Training in Japan, in order to level out their basic knowledge before they are dispatched to Japan.

ANNEXII LIST OF JAPANESE EXPERTS

Japanese short-term experts in the fields described below may be dispatched depending on the needs as specified in the annual plan of the Project.

- Community Policing
- Training in areas which cover the Koban system
- Police Administration, etc.

DRAFT

ANNEX III LIST OF BRAZILIAN COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Directors

The followings will bear responsibility for the direction of the Project.

- National Secretary of Public Security, SENASP
- General Commander, PMESP

In addition, the Project Director of SENASP will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project in achieving the Objective B as shown in the PDM, and the Project Director of PMESP will bear overall responsibility for administration and implementation of the Project in achieving the Objective A.

2. Project Coordinators

The followings will coordinate concerned authorities in planning and implementation of the Project. In addition, the Project Coordinator of SENASP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which SENASP is responsible, and the Project Coordinator of PMESP will be responsible for the managerial and technical matters of the Project for which PMESP is responsible

- General Coordinator of the Implementation Plan and Follow-up for Social Programs for Violence Prevention, SENASP
- A Superior Officer designated by General Commander, PMESP

3. Working Group

Working Group composed of members indicated by the Directors will assist the Project Coordinators in planning, implementation and monitoring of the activities of the Project for which both SENASP and PMESP are responsible.

4. Administrative and Clerical Personnel

Administrative and clerical personnel, drivers and others to support the implementation of the Project.

ANNEX IV LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office spaces for JICA short-term experts when dispatched in the buildings of the State Military Police of São Paulo.
2. Other necessary facilities, equipment and materials for the administration of the Project.

DRAFT

ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee shall;

- (1) Discuss and decide overall strategies in the management and coordination of the Project,;
- (2) Review and endorse the annual plan of the Project;
- (3) Monitor and evaluate the progress of the Project; and
- (4) Make decisions relevant to the overall management of the Project.

2. Compositions

The Joint Coordinating Committee shall be composed of;

- (1) Chairpersons:
National Secretary of Public Security, SENASP
General Commander of PMESP

- (2) Members:
Representative of Brazilian Cooperation Agency (ABC)
Representative of SENASP
Representative of PMESP
JICA Experts (when dispatched)
Coordinator for Technical Cooperation of Japan in Brazil
Others appointed by the Chairpersons

3. The Secretariat of the Committee

The Committee's Secretariat shall be defined by the Directors, in order to perform the tasks of coordination of matters pertaining to the administration of the Committee.

Project on Implementation of Community Policing Using Koban System
Draft Project Design Matrix 1

Duration of the Project: 2008.11. -2011.11

Overall Goal	narrative summary	objectively verifiable indicators	means of verification	important assumptions
<p>Brazilian community policing system is being diffused under National Program for Public Security with Citizenship (PRONASCI) by the National Secretariat of Public Security (SENASP), utilizing the experiences of State Military Police of São Paulo (PMESP) as a good practice.</p>		Concrete actions to promote community policing are initiated in more than half of the 11 PRONASCI regions.	Studies and observation by SENASP	
<p>Objective</p>				
<p>A. Koban systems based on the principle of community policing becomes established to be able to be diffused throughout the State of São Paulo by PMESP.</p>		A-(1) Operational Units of Military Police which is adapted to Koban system in the State of São Paulo operate at satisfactory level (average score of checklist exceeds 50)	A-(1) Monitoring data (verification using the checklist of Operational Units of Military Police) and reports of "Visita Técnica".	
<p>B. The experiences of PMESP on Koban system are shared with the 11 (eleven) PRONASCI regions that intend to introduce and/or implement the principle of community policing.</p>		A-(2) A mid-term plan to expand Koban system throughout the State of São Paulo is developed.	A-(2) Record of PMESP	
<p>*Koban system in this Project indicates the method to realize community policing using activities of Koban and Chuzaisho.</p>		B-(1) The number of military police officers who participate in the training and seminars about Koban system carried out by SENASP reaches the target in the 11 PRONASCI regions.	B-(1) Record of SENASP	
<p>Output</p>		B-(2) The number of police officers who visit PMESP is increased.	B-(2) Record of PMESP	
<p>(1) The mechanism to improve the technical and professional knowledge of military police officers in Koban system is strengthened in PMESP.</p>		(1)-1. Training on Koban system for military police officers is established. (1)-2. The number of military police officers who give lectures in various seminars (including seminars and trainings in the 11 PRONASCI regions mentioned in R.D) is increased. (1)-3. Military police officers of BCS and BCSD receive adequate guidance and instructions by "Multiplicador" s in "Visita Técnica". (1)-4. The number of Military Police Officers who participated in the training on-Koban system in the Project increases in the diverse Military Police Units, according to the reports elaborated by Division of Community Policing and Human Rights "DPQDH".	(1)-1. Seminar and training records, curricula, observation by Japanese experts. (1)-2. Seminar and training records of PMESP and PRONASCI (1)-3. Reports of "Visita Técnica" (1)-4. Quarterly reports prepared by DPQDH.	
<p>(2) The function and capacity of the Military Police Units in Koban system is well defined and strengthened in PMESP.</p>		(2)-1. Standardized set of information (criminal and accidents records, statistics, instructions and so on) is regularly exchanged between Pilot BCS, BCSD and upper Military Police Units. (2)-2. Pilot BCS and BCSD receive appropriate instructions and supports from upper Military Police Units, based on the reports from BCS to those upper Military Police Units.	(2) Reports of "Visita Técnica", operational records of BCS and BCSD, observation of Japanese experts	
<p>(3) Involvement of the community to adopt preventive measures is promoted in the State of São Paulo.</p>		(3) The number of joint activities between the community and PMESP in preventive actions increases at pilot BCS and BCSD	(3) Records of activities of BCS and BCSD, verified in the quarterly reports by DPQDH.	
<p>(4) The technical and professional knowledge and human resources in Koban system of PMESP are utilized by SENASP to promote Koban system in the 11 PRONASCI regions.</p>		(4)-1 The number of courses and seminars realized utilizing human resources and technical and professional knowledge of PMESP on Koban system. (4)-2 The number of "Multiplicador" s of PMESP dispatched for the 11 PRONASCI regions, responding to the expectation of the Project. (4)-3 Seminar and training contents on Koban system in PRONASCI are revised by SENASP with cooperation of PMESP.	(4)-1 and (4)-2 Quarterly reports elaborated by SENASP jointly with PMESP (4)-3 Minutes and their annexes (including material distributed at annual meeting	
<p>Activities</p>				
<p>(1)-1 PMESP selects current and future instructors on Koban system, trains and utilizes them in the seminar and training courses (including those in the 11 PRONASCI regions) at regular bases.</p>				
<p>(1)-2 PMESP regularly analyzes the reports of "Visita Técnica" and takes necessary measures to improve technical capacity of "Multiplicador" s so that quality of instructions and guidance offered by "Multiplicador" s are adequate.</p>				
<p>(1)-3 Dispatched Japanese experts observe activities of instructors and "Multiplicador" s in PMESP, and offer consultation on contents of teaching and technical and professional orientation transmitted to military police officers.</p>		1. Operation of the Working Group to diffuse community policing in cooperation with JICA and SENASP 2. Assignment of the Officers responsible for accompanying the experts to mutually share information and improve the knowledge.	1. Training program in Japan (10 persons/year from PMESP x 3 times) 2. Expenses necessary for Japan for implementing training in Japan for those from the 11 PRONASCI regions (12 persons/year x 3 times)	
<p>(1)-4 Dispatched Japanese experts offer consultation on curricula and system of trainings in accordance with Koban System in the State of São Paulo.</p>		3. Provision of "Multiplicador" s on Koban system (including commandants of BCS) for training courses and seminars on Koban system	3. Dispatch of Short-term Japanese experts (3-6 times)	
<p>(1)-5 Base Comunitária de Segurança (BCS), Base Comunitária de Segurança Distrital (BCSD) and other related military police officers.</p>		4. Holding training courses in the State of São Paulo in cooperation with SENASP		
<p>(2)-1 PMESP studies and analyzes present information flows (regular and irregular bases, including statistics and various reports and instructions) between BCS, BCSD and upper Military Police Units and how the information is utilized in activities of Military Police.</p>				
<p>(2)-2 Based on the analysis, PMESP defines functions of the Military Police Units in Koban system and establishes the rules related to information flow, guidance and command system.</p>				
<p>(2)-3 PMESP, in cooperation with the Japanese experts, offer orientation and training to commanders of Military Police Units on community policing in accordance with Koban system, such as utilizing information and reports from BCS and BCSD in preventive activities.</p>		1. Cost to implement trainings (transportation, daily allowances, teaching material, honorarium) for "Multiplicador" s on Koban system in the State of São Paulo for the 11 PRONASCI regions.		
<p>(3)-1 PMESP stimulates BCS and BCSD on implementing joint activities with communities in preventive actions.</p>		2. Cost to send training participants to Japan (air fares and daily allowances) from the 11 PRONASCI regions (12 persons/year x 3 years)		
<p>(3)-2 PMESP identifies good practices and models of joint activities with communities in preventive actions and takes measures to diffuse such models.</p>		3. Cost related to dispatch "Multiplicador" s (transportation and allowance) to the 11 PRONASCI regions in order to support diffusion of knowledge		
<p>(3)-3 Dispatched Japanese experts offer orientation to PMESP on joint activities with communities in preventive actions.</p>		4. Assignment of the Coordinator for the Project		
<p>(4)-1 SENASP periodically follows diffusion of Koban system in the 11 PRONASCI regions, and shares information with other parties involved in the Project.</p>				
<p>(4)-2 SENASP organizes alone of training courses for "Multiplicador" s, jointly with PMESP, which will be carried out by PMESP in the State of São Paulo.</p>				
<p>(4)-3 After the courses carried out in São Paulo, SENASP supports the 11 PRONASCI regions in the seminars and training courses on community policing to increase the number of Promotor s.</p>				
<p>(4)-4 PMESP makes "Multiplicador" s available to support the seminars and training courses in the 11 PRONASCI regions.</p>				
<p>(4)-5 SENASP supports to send participants from the 11 PRONASCI regions to the State of São Paulo when Japanese experts give lectures and instructions on Koban system in the training courses in the Project.</p>				
<p>(4)-6 SENASP and PMESP provide the preparatory training for selected "Multiplicador" s, which is obligatory for those to participate in the Training in Japan, in order to level out their basic knowledge before they are dispatched to Japan.</p>				

MINUTA DA REUNIÃO
ENTRE A
EQUIPE JAPONESA DE ESTUDO PREPARATÓRIO,
A SECRETARIA NACIONAL DE SEGURANÇA PÚBLICA,
A POLÍCIA MILITAR DO ESTADO DE SÃO PAULO E
AGÊNCIA BRASILEIRA DE COOPERAÇÃO,
DA REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL
SOBRE
A COOPERAÇÃO TÉCNICA JAPONESA PARA
O PROJETO DE IMPLEMENTAÇÃO DO POLÍCIAMENTO COMUNITÁRIO
UTILIZANDO O SISTEMA KOBAN

A Equipe Japonesa de Estudo Preparatório (doravante denominada "a Equipe") para a Cooperação Técnica para o Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário Utilizando o Sistema Koban (doravante denominado "o Projeto"), organizada pela Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante denominada "JICA") e liderada pelo Sr. Masahiro Kobayashi, Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil, Escritório da JICA no Brasil, visitou a República Federativa do Brasil (doravante denominada "Brasil") no período de 16 a 1 de agosto de 2008 com o fim de discutir e avaliar a estrutura de um projeto de cooperação técnica proposto.

Durante sua estada no Brasil, a Equipe realizou uma troca de idéias e teve uma série de discussões com os representantes da Secretaria Nacional de Segurança Pública (doravante denominada "SENASP"), da Polícia Militar do Estado de São Paulo (doravante denominada "PMESP") e da Agência Brasileira de Cooperação, do Ministério das Relações Exteriores, (doravante denominada "ABC") para elaborar os detalhes do Projeto.

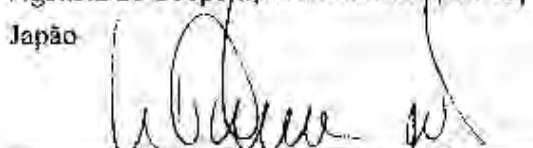
Como resultado destas discussões, todos os lados chegaram a um entendimento comum em relação às matérias tratadas nos documentos em anexo.

Esta Minuta de Reunião foi preparada tanto no idioma inglês quanto no português. No caso de dúvidas quanto à sua interpretação, o texto no idioma inglês prevalecerá.

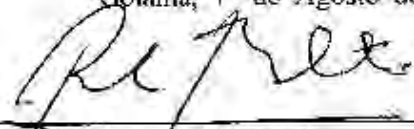
Goiânia, 1º de Agosto de 2008

小林正博

Sr. Masahiro Kobayashi
Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil
Agência de Cooperação Internacional do Japão (JICA)
Japão



Coronel PM Roberto Antonio Diniz
Comandante-Geral
Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP)
República Federativa do Brasil



Sr. Ricardo Brisolla Balestreri
Secretário Nacional de Segurança Pública
Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP)
República Federativa do Brasil



Ministro Paulo Wangner de Miranda
Diretor, substituto
Agência Brasileira de Cooperação (ABC)
Ministério das Relações Exteriores
República Federativa do Brasil

I. Estrutura Básica do Projeto

A Equipe, a SENASP, a PMESP e a ABC (doravante denominadas “Todas as partes”) concordaram com a estrutura básica, com o escopo e com os detalhes do Projeto como apresentado a seguir. Todas as partes também concordaram com a versão rascunho do Registro das Discussões (doravante denominado “o Rascunho R/D”) apresentado no Anexo III deste documento e que será finalizado até o início do Projeto.

1. Título do Projeto

O título do Projeto será “Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário Utilizando o Sistema Koban¹”.

2. Conceituação e Escopo do Projeto

O Projeto tem dois componentes. Um componente é aquele no qual a PMESP estabelecerá o sistema Koban de modo que o sistema possa ser difundido em todo o Estado de São Paulo. O outro componente é aquele no qual a SENASP promoverá o policiamento comunitário, baseado no sistema Koban, em 11 (onze) regiões do Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (doravante denominado “11 regiões PRONASCI”) com o apoio da PMESP que tem experiência na promoção do sistema Koban.

(1) Objetivo Global do Projeto

O sistema de policiamento comunitário brasileiro está sendo difundido por meio do Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (PRONASCI), pela Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP), utilizando as experiências da Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP) como exemplo de boas práticas.

(2) Objetivos do Projeto

- (A)** O sistema Koban, baseado no princípio do policiamento comunitário, é estabelecido de modo a ser passível de difusão em todo o Estado de São Paulo pela PMESP.
- (B)** As experiências da PMESP no sistema Koban são compartilhadas com as 11 (onze) regiões PRONASCI que têm a intenção de introduzir e/ou implementar o princípio de policiamento comunitário.

¹ O Sistema Koban é o conceito que inclui tanto o Koban como o Chuzaisho. No Estado de São Paulo, o Koban é chamado de Base Comunitária de Segurança (BCS) e o Chuzaisho, de Base Comunitária de Segurança Distrital (BCSD).

(3) Matriz de Desenho do Projeto

A Matriz Tentativa de Desenho do Projeto (doravante denominada “PDM”), apresentada no Anexo I, foi elaborada a partir de discussões entre Todas as partes. A PDM servirá de base para o gerenciamento, monitoramento e avaliação do projeto. A PDM poderá sofrer mudanças, quando houver necessidade, respeitando a estrutura do R/D no decorrer da implementação do projeto, através de consentimento mútuo e aprovação do Comitê de Coordenação Conjunta. Os “indicadores objetivamente verificáveis” serão melhor definidos por Todas as partes e, juntamente com os mesmos, a PDM tentativa será finalizada como o PDM 1 até o início do Projeto.

(4) Plano de Operações

Todas as partes concordam que o Plano de Operações (doravante denominado “PO”) deverá ser formulado de acordo com o R/D Rascunho e com a PDM, até o início do Projeto. O PO indicará o cronograma e a organização responsável pelas atividades do Projeto. Ele será anexado como PO 1 no Anexo do R/D, com a condição de que o orçamento necessário seja alocado por Todas as partes para a implementação do Projeto. O PO será redesenhado no decorrer do Projeto. Para esta minuta, será anexado ao R/D Rascunho, o modelo de PO a ser utilizado no Projeto.

(5) Regiões PRONASCI

No Projeto, a expressão “regiões PRONASCI” refere-se às onze (11) regiões metropolitanas designadas que têm a intenção de promover o sistema Koban. A SENASP indicará os nomes das onze regiões a serem mencionadas no R/D até o início do Projeto.

3. Duração do Projeto

A duração do Projeto será de três (3) anos, de 3 de novembro de 2008 a 2 de novembro de 2011.

II. Administração do Projeto

Todas as partes concordam, em princípio, com o seguinte:

1. Administração da SENASP e da PMESP (doravante denominadas “o Lado Brasileiro”)

(1) O Secretário Nacional de Segurança Pública, da SENASP, no papel de Diretor do Projeto, assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto no tocante à obtenção do Objetivo B apresentado na PDM tentativa.

(2) O Comandante-Geral, da PMESP, no papel de Diretor do Projeto, assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto no tocante à obtenção do Objetivo A apresentado na PDM tentativa.

(3) Um oficial de patente superior da PMESP, que será designado pelo Diretor do Projeto da PMESP, e o Coordenador Geral do Plano de Implantação e Acompanhamento dos Programas Sociais de Prevenção da Violência da SENASP, no papel de Coordenadores do Projeto, farão a coordenação das partes concernentes no planejamento e na implementação do Projeto. Além disso, o Coordenador do Projeto da PMESP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a PMESP é responsável, enquanto que o Coordenador do Projeto da SENASP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a SENASP é responsável.

(4) Até o início do Projeto será criado um Grupo de Trabalho que promoverá o monitoramento periódico das atividades, intercâmbio de informações, promovendo a necessária coordenação e cooperação de Todas as partes para o andamento de cada atividade e obtenção dos objetivos “A” e “B”.

2. A administração das partes japonesas concernentes para a implementação do Projeto (doravante denominadas “o Lado Japonês”)

(1) O Escritório da JICA no Brasil dará suporte no compartilhamento de informações e proporcionará a necessária coordenação entre o Lado Brasileiro e o Lado Japonês.

3. Comitê de Coordenação Conjunta

Será criado o Comitê de Coordenação Conjunta (doravante denominado “JCC”) para que o Projeto seja implementado de maneira tranqüila e sem dificuldades.

(1) O JCC deverá:

- Discutir e tomar decisões sobre estratégias globais na gestão e na coordenação do Projeto;
- Revisar e endossar o plano anual do Projeto;
- Monitorar e avaliar o andamento do Projeto; e
- Tomar decisões relevantes em relação à gestão global do Projeto.

(2) Composição

De modo tentativo, as seguintes partes deverão fazer parte do JCC:

1) Presidência

- Secretário Nacional de Segurança Pública;
- Comandante-Geral da PMESP;

2) Membros

- Representante da Agência Brasileira de Cooperação (ABC), do Ministério das Relações Exteriores;
- Representante da PMESP;

Representante da SENASP;
Peritos da JICA (quando enviados);
Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil, JICA;
Outros membros designados pela Presidência.

(3) Cronograma de reuniões do JCC

Está previsto que o JCC se reunirá anualmente na primeira quinzena de dezembro para discutir o plano de trabalho para o exercício fiscal seguinte. Além disso, quaisquer membros do JCC poderão solicitar reuniões adicionais para discutir assuntos importantes que venham a surgir.

(4) Reunião dos Coordenadores

Propõe-se que seja realizada uma reunião dos Coordenadores antes da reunião do JCC para a preparação desta última e em outras ocasiões, quando necessário.

(5) Secretaria

O secretariado do JCC será definido até o início do Projeto, devendo constar no R/D.

III. Questões Específicas Confirmadas no Projeto

1. Oportunidades de Treinamento:

(1) no Japão

Todas as partes concordam que o Treinamento no Japão é um importante aporte do Projeto, sendo que o Lado Brasileiro se utilizará também desta oportunidade para atingir os Objetivos do Projeto. Para tal fim, foi acordado o seguinte:

1) Treinamento para a PMESP

A JICA oferecerá cursos de treinamento de curta duração no Japão para Policiais Militares da PMESP visando a aprofundar sua compreensão sobre o sistema Koban e para que os mesmos possam utilizar o conhecimento adquirido no Japão na melhoria do sistema Koban e nas atividades de difusão do sistema Koban em todo o Estado de São Paulo.

De modo tentativo, o treinamento foi planejado para ocorrer três vezes no decorrer do Projeto, sendo que serão convidados dez (10) participantes para cada curso.

A PMESP fará o levantamento de interesses e tarefas específicos a serem tratados no treinamento no Japão de acordo com o andamento do Projeto e que serão comunicados para o Lado Japonês visando à formulação do programa de treinamento. Os participantes deverão propor medidas de melhoria ou planos de ação a serem discutidos e realizados pela PMESP como resultado do treinamento no Japão e que deverão contribuir para o alcance dos Objetivos.

2) Treinamento para as 11 regiões PRONASCI

Em relação ao treinamento no Japão para as 11 regiões PRONASCI, a SENASP arcará com os custos de viagem (passagens aéreas e diárias) dos participantes do Treinamento no Japão. A JICA arcará com as despesas necessárias no Japão (transporte terrestre, coordenador de treinamento, seguro no Japão, materiais didáticos) para a implementação do treinamento.

De modo tentativo, o treinamento para as 11 regiões PRONASCI no Japão está planejado para ocorrer três vezes no decorrer da implementação do Projeto, sendo que o número máximo de participantes de cada curso será de doze (12) participantes.

A seleção dos participantes e o conteúdo do treinamento serão decididos de comum acordo pela JICA e pela SENASP, quando do início da preparação de cada curso no Japão. É pré-requisito aos policiais militares indicados haver participado do treinamento realizado pela PMESP, no Estado de São Paulo, visando o nivelamento de seu conhecimento e entendimento sobre o sistema Koban e sobre o policiamento comunitário de modo a maximizar a eficácia do seu treinamento no Japão.

(2) no Brasil

Todas as partes concordam que o treinamento no Brasil será realizado no Estado de São Paulo, ministrado por Multiplicadores da PMESP, para a formação dos policiais militares designados das 11 regiões PRONASCI.

Em havendo necessidade e mediante solicitação das 11 regiões PRONASCI, com a anuência da SENASP e da PMESP, os Multiplicadores serão deslocados para os estados participantes (período não superior a 15 (quinze) dias), para a implantação/implementação do sistema Koban e realização de seminários.

As despesas de diárias, passagens, materiais didáticos e horas-aula dos Instrutores ficarão a cargo da SENASP.

2. Envio de Peritos Japoneses de Curta Duração

A JICA oferecerá os serviços de peritos de curta duração que fornecerão, principalmente, consultoria ao Lado Brasileiro no Estado de São Paulo. O número de peritos e suas áreas de especialização técnica serão determinados através de discussões de Todas as partes, de acordo com as necessidades surgidas durante a implementação do Projeto. Para que o envio de peritos seja efetuado em tempo hábil e de maneira efetiva, Todas as partes confirmam que o cronograma tentativo de envio de peritos, com suas áreas de especialização técnica, deverá estar definido, junto com o plano de atividades, para o exercício fiscal japonês seguinte (abril-março) até dezembro do exercício fiscal anterior. Tal cronograma tentativo será comunicado ao Lado Japonês por meio de solicitação, de modo que sejam realizados os máximos esforços possíveis para a apresentação de aportes para o Projeto em tempo hábil.

3. Monitoramento e Relatórios

O Lado Brasileiro deverá monitorar o andamento do projeto por meio dos indicadores acordados na PDM, encaminhando periodicamente os resultados do monitoramento para a JICA e a ABC (trimestralmente). O formato dos relatórios será decidido até o início do projeto.

4. Designação de Pessoal

O Lado Brasileiro deverá designar pessoal de contraparte para a troca de conhecimentos com os peritos japoneses de curta duração visando garantir uma operação efetiva do Projeto, de acordo com o número de peritos japoneses e com suas áreas de especialização técnica.

5. Instalações administrativas para os peritos japoneses

O Lado Brasileiro por intermédio da PMESP deverá fazer os preparativos das instalações administrativas necessárias para os peritos japoneses de curta duração incluindo telecomunicações (linha telefônica e conexão com a Internet), móveis e materiais de consumo.

6. Alocação de Orçamento

O Lado Brasileiro deverá assegurar o pagamento das despesas operacionais necessárias para a implementação do Projeto, de acordo com o descrito no PDM.

IV. Procedimentos para o Início do Projeto

A SENASP, a PMESP, a ABC e o Escritório da JICA no Brasil deverão consolidar o R/D Rascunho, a PDM e o PO até meados de setembro de 2008, com vistas ao início do Projeto no começo de novembro.

Anexo I **Matriz Tentativa de Desenho do Projeto**

Anexo II **Lista dos Participantes**

Anexo III **Registro das Discussões (Rascunho)**

Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário Utilizando o Sistema Koban
Matriz Tentativa de Desenho de Projeto

Objetivo Global	Resumo Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificáveis	Meios de Verificação	Pressupostos Importantes
<p>Objetivo Global</p> <p>O sistema de policiamento comunitário brasileiro está sendo difundido por meio do Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (PRONASCI) pela Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP), utilizando as experiências da Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP) como exemplo de boas práticas.</p> <p>Objetivos</p> <p>A. O sistema Koban*, baseado no princípio do policiamento comunitário, é estabelecido de modo a ser passível de difusão em todo o Estado de São Paulo pela PMESP.</p> <p>B. As experiências da PMESP no sistema Koban são compartilhadas com as 11 (onze) regiões PRONASCI que têm a intenção de introduzir e/ou implementar o princípio de policiamento comunitário.</p> <p>*O sistema Koban, neste Projeto, indica o modo para realizar o policiamento comunitário utilizando as atividades do Koban e do Chuzaisho.</p>	<p>Resumo Narrativo</p> <p>(1) O mecanismo de aprimoramento dos conhecimentos técnico-profissionais dos policiais militares no sistema Koban está fortalecido na PMESP.</p> <p>(2) A função e a capacidade das Unidades Policiais Militares no sistema Koban está o bem definida e fortalecida na PMESP.</p> <p>(3) Está sendo promovido o envolvimento da comunidade na adoção de medidas preventivas no Estado de São Paulo.</p> <p>(4) Os conhecimentos técnico-profissionais e os recursos humanos da PMESP estão sendo efetivamente aproveitados pela SENASP para promover o sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI.</p>	<p>(1)-1. Foi estabelecido o treinamento sobre o sistema Koban para os policiais militares.</p> <p>(1)-2. Aumentou o número de policiais militares que desenvolvem treinamentos e palestras em seminários, inclusive nas 11 regiões PRONASCI.</p> <p>(1)-3. Os Policiais Militares das BCS e BCSD recebem orientações e instruções adequadas dos Multiplicadores nas Visitas Técnicas.</p> <p>(1)-4. O número de policiais militares que participou do treinamento sobre o sistema Koban atende os requisitos do projeto, contemplando diversas Unidades Policiais Militares, conforme relatórios elaborados pela Divisão de Polícia Comunitária e Direitos Humanos (DPCDH).</p> <p>Obs: Os modelos de relatórios serão desenvolvidos até o início do Projeto, devendo ter uma periodicidade trimestral.</p> <p>(2)-1. É feito o intercâmbio regular de informações padronizadas (registros criminais e de acidentes, estatísticas, instruções etc) entre as BCS e BCSD Piloto e as Unidades Policiais Militares superiores.</p> <p>(2)-2. As BCS e BCSD Piloto recebem instruções apropriadas e apoio das Unidades Policiais Militares superiores com base nos relatórios enviados.</p> <p>(3) O número de atividades conjuntas entre a comunidade e a PMESP em ações preventivas aumentou nas BCS e BCSD Piloto.</p> <p>(4)-1. O número de cursos e seminários realizados utilizando recursos humanos e conhecimentos técnico-profissionais da PMESP no sistema Koban.</p> <p>(4)-2. O número de Multiplicadores da PMESP enviados para as 11 regiões PRONASCI, atendeu as expectativas do Projeto.</p> <p>(4)-3. Os conteúdos dos seminários e dos treinamentos sobre o Sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI são revisados pela SENASP com a cooperação da PMESP.</p>	<p>Estudos e acompanhamento realizados pela SENASP</p> <p>A-1) Dados de monitoramento (verificação utilizando-se o checklist das Unidades Operacionais PMU) e relatórios das Visitas Técnicas PMESP.</p> <p>B-1) Registros da PMESP.</p> <p>B-2) Registros da SENASP.</p> <p>B-2) Registros da PMESP.</p> <p>(1)-1. Registros dos seminários e dos treinamentos, currículo, e observação pelos especialistas japoneses.</p> <p>(1)-2. Registros dos seminários e dos treinamentos feitos pela PMESP e pela SENASP.</p> <p>(1)-3. Relatórios das Visitas Técnicas.</p> <p>(1)-4. Relatórios trimestrais.</p> <p>(2) Relatórios de Visitas Técnicas, registros das BCS e BCSD e observação pelos Peritos japoneses.</p> <p>(3) Registros das atividades das BCS e BCSD, atrelados por relatórios trimestrais elaborados pela DPCDH.</p> <p>(4)-1. e (4)-2. Relatórios trimestrais elaborados pela SENASP em conjunto com a PMESP.</p> <p>(4)-3. Atas de reuniões anuais, com registros em anexo.</p>	<p>Duração do Projeto: Nov/2008 - Nov/2011</p>
<p>Atividades</p> <p>(1)-1. A PMESP seleciona instrutores atuais e futuros do sistema Koban, treinando-os e utilizando-os nos seminários e nos cursos de treinamento (inclusive naqueles das 11 regiões PRONASCI) regularmente.</p> <p>(1)-2. A PMESP analisa regularmente os relatórios das Visitas Técnicas e adota as medidas necessárias para os cursos e da orientação oferecida pelos Multiplicadores, de modo que a qualidade das instruções seja adequada.</p> <p>(1)-3. Os peritos japoneses enviados observam as atividades dos instrutores e dos Multiplicadores na PMESP e oferecem consultoria sobre o conteúdo do ensino e das orientações técnico-profissionais transmitidas aos policiais militares.</p> <p>(1)-4. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria sobre o currículo e o sistema dos treinamentos, de acordo com o sistema Koban em São Paulo.</p> <p>(1)-5. A PMESP continua o programa de treinamento no Estado de São Paulo para policiais militares que trabalham nas Bases Comunitárias de Segurança (BCS), nas Bases Comunitárias de Segurança Distrital (BCSD), nas Unidades Policiais Militares, inclusive em visitas técnicas.</p> <p>(2)-1. A PMESP estuda e analisa o atual fluxo de informações (regulares e não-regulares, inclusive estatísticas e vários relatórios e instruções) entre as BCS, BCSD e as Unidades Policiais Militares superiores, e como das informações são utilizadas nas atividades da Polícia Militar.</p> <p>(2)-2. Com base nesta análise, a PMESP define as funções das Unidades Policiais Militares no sistema Koban e estabelece regras relacionadas com o fluxo de informação, orientação e sistema de comando.</p> <p>(3)-1. A PMESP, em cooperação com os peritos japoneses, oferece orientação e treinamentos aos comandantes das Unidades Policiais Militares, referentes ao policiamento comunitário de acordo com o sistema Koban, tais como a utilização das informações e relatórios das BCS e BCSD nas atividades de policiamento.</p> <p>(3)-2. A PMESP incentiva as BCS e BCSD a realizarem atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(3)-3. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria à PMESP sobre atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(4)-1. A SENASP acompanha a difusão do sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI periodicamente, compartilhando as informações com as outras partes envolvidas no projeto.</p> <p>(4)-2. A SENASP, conjuntamente com a PMESP, organiza os planos de cursos de treinamento de Multiplicadores, que serão realizados pela PMESP, no Estado de São Paulo.</p> <p>(4)-3. A SENASP, após os cursos realizados em São Paulo, auxilia as 11 regiões PRONASCI em seminários e cursos de treinamento sobre policiamento comunitário, aumentando o número de Promotores.</p> <p>(4)-4. A PMESP disponibiliza Multiplicadores para auxiliar em cursos de treinamento e em seminários nas 11 regiões PRONASCI.</p> <p>(4)-5. A SENASP propicia o envio de participantes das 11 regiões PRONASCI, para o Estado de São Paulo, quando os peritos japoneses ministrarem palestras e instruções sobre o sistema Koban nos cursos de treinamento previstos no Projeto.</p> <p>(4)-6. A SENASP e a PMESP proporcionam treinamento preparatório aos Multiplicadores selecionados, de modo a nívelar seu conhecimento básico antes do seu envio ao Japão.</p>	<p>Atividades</p> <p>1. Funcionamento do Grupo de Trabalho para difundir o policiamento comunitário em cooperação com a PMESP e com a SENASP.</p> <p>2. Designação dos Oficiais responsáveis pelo acompanhamento dos peritos, para compartilhamento de informações e aprimoramento mútuo dos conhecimentos.</p> <p>3. Provisão de Multiplicadores do sistema Koban (inclusive comandantes das BCS) para cursos de treinamento e seminários sobre o sistema Koban.</p> <p>4. Realização de cursos de treinamento no Estado de São Paulo em cooperação com a SENASP.</p> <p>SENASP</p> <p>1. Custos (passagens, diárias, material didático, horas-auxílio) para a implementação de cursos de Multiplicadores sobre o sistema Koban para as 11 regiões PRONASCI, no Estado de São Paulo.</p> <p>2. Custos do envio (passagens aéreas e diárias) dos participantes do treinamento no Japão para as 11 regiões PRONASCI (12/ano x 3 anos).</p> <p>3. Custos (passagens e diárias) referentes ao envio de Multiplicadores para as 11 regiões PRONASCI, visando auxiliarem na difusão de conhecimentos.</p> <p>4. Designação de coordenadores para o projeto</p>	<p>Lado Japonês</p> <p>1. Programa de treinamento no Japão (10/ano da PMESP x 3 vezes)</p> <p>2. Despesas necessárias no Japão para implementar o treinamento para as regiões - PRONASCI (12/ano x 3 vezes)</p> <p>3. Envio de peritos japoneses de curta duração (3-6 vezes)</p>	<p>Pressupostos Importantes</p>	

Lista dos Participantes

Missão Japonesa:

Sr. Masahiro Kobayashi - Coordenador para Cooperação Técnica do Japão no Brasil;
Sr. Akihiro Ogisawa - Superintendente Senior - Diretor da Divisão de Cooperação Internacional da Polícia Nacional do Japão;
Sr. Hiroyuri Akabane - Inspetor da Divisão de Cooperação Internacional da Polícia Nacional do Japão;
Sra. Sachiko Imoto - Oficial do Programa Sênior da Divisão de Políticas Públicas do Centro Internacional JICA Tokio;
Sra. Naho Goto - Diretora Administrativa e Programas Sociais da JICA Brasil;
Sr. Jorge Ninomiya - Intérprete;

Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP):

Ten. Cel. PM Erisson Lemos Pita - Coordenador Geral do Plano de Implantação e Acompanhamento dos Projetos de Prevenção a Violência;
Cap. PM Cristiano Curado Guedes - Assistente Técnico, Coordenador de Cursos;

Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP):

Cel. PM Luiz de Castro Júnior - Coordenador do Projeto;
Cap. PM Gilberto Tardochi da Silva, Representante do Grupo de Trabalho do CPC;
Cap. PM Georgia Abílio Publio Mendes - Representante da DPCDH;
Cap. PM Soraya Córrea Alvarez - Representante da Divisão Operacional do CPC;
Cap. PM Ana Cláudia de Paula - Representante da DPCDH;
Cap. PM Alexandre Marcos de Oliveira - Representante do Grupo de Trabalho do CPC;
1º Ten. PM Gladys Barros da Silva - Representante da Divisão Operacional do CPC;

Agência Brasileira de Cooperação (ABC), Ministério das Relações Exteriores:

Secretária Tania Alexandra Malinski, diplomata do Escritório de Representação do Ministério das Relações Exteriores em São Paulo;
Sra. Juliana Campos Fronzaglia - Gerente da Coordenação-Geral de Cooperação Técnica Recebida Bilateral;
Sr. Wófsi Yuri Guimarães de Souza - Assessor Técnico;
Sra. Ludmilla de Barros Henriques - Assessora Técnica;

REGISTRO DAS DISCUSSÕES (Rascunho)
ENTRE
A AGÊNCIA DE COOPERAÇÃO INTERNACIONAL DO JAPÃO E
AS AUTORIDADES CONCERNENTES DO GOVERNO
DA REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL
SOBRE A COOPERAÇÃO TÉCNICA JAPONESA
PARA O PROJETO DE
IMPLEMENTAÇÃO DO POLICIAMENTO COMUNITÁRIO UTILIZANDO O
SISTEMA KOBAN

A Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante denominada “JICA”) realizou uma troca de idéias e teve uma série de discussões com as autoridades brasileiras concernentes em relação às medidas desejáveis a serem adotadas pela JICA e pelo Governo Brasileiro para a implementação bem sucedida do Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário Utilizando o Sistema Koban na República Federativa do Brasil.

Como resultado destas discussões e de acordo com o previsto no Acordo de Cooperação Técnica entre o Governo do Japão e o Governo da República Federativa do Brasil, assinado em Brasília do dia 22 de setembro de 1970 (doravante denominado “o Acordo”), o Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil e as autoridades brasileiras concernentes entraram em acordo em relação às matérias mencionadas no documento em anexo.

Este Registro das Discussões foi preparado tanto no idioma inglês quanto no português. Em caso de dúvida quanto à sua interpretação, o texto no idioma inglês deverá prevalecer.

_____, __de __de 2008

 Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil
 Agência de Cooperação Internacional do Japão (JICA)
 Japão

 Secretário Nacional de Segurança Pública
 Secretaria Nacional de Segurança Pública
 (SENASP)
 República Federativa do Brasil

 Comandante-Geral
 Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP)
 República Federativa do Brasil

 Agência Brasileira de Cooperação,
 Ministério das Relações Exteriores
 República Federativa do Brasil

O DOCUMENTO EM ANEXO

I. COOPERAÇÃO ENTRE A JICA E O GOVERNO BRASILEIRO

1. O Governo da República Federativa do Brasil implementará o Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário utilizando o Sistema Koban (doravante denominado “o Projeto”) em cooperação com a JICA.
2. O Projeto será implementado de acordo com o Plano Diretor apresentado no Anexo I.

II. MEDIDAS A SEREM ADOTADAS PELA JICA

De acordo com as leis e regulamentos em vigor no Japão e com as disposições do Artigo III do Acordo, a JICA, como a agência executora da cooperação técnica pelo Governo do Japão, adotará, às suas próprias custas, as seguintes medidas de acordo com os procedimentos normais do seu esquema de cooperação técnica.

1. ENVIO DE PERITOS JAPONESES

A JICA oferecerá os serviços dos peritos japoneses relacionados no Anexo II. As disposições do Artigo IV-(1) do Acordo serão aplicadas aos peritos acima mencionados os quais deverão cumprir com as disposições deste mesmo artigo.

2. TREINAMENTO DE PESSOAL BRASILEIRO NO JAPÃO

A JICA receberá o pessoal brasileiro relacionado com o Projeto para treinamento técnico no Japão. Serão aplicadas as disposições do Artigo III-(i) do Acordo no referido treinamento.

III. MEDIDAS A SEREM ADOTADAS PELO GOVERNO DA REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL

1. De acordo com as leis e regulamentos em vigor no Brasil, o Governo da República Federativa do Brasil adotará as medidas necessárias para garantir que seja sustentado o desenvolvimento do Projeto durante e depois do período da cooperação técnica japonesa, através do envolvimento integral e ativo no Projeto de todas as autoridades concernentes, dos grupos e das instituições beneficiários.
2. De acordo com as disposições do Artigo IV do Acordo, o Governo da República Federativa do Brasil assegurará que as tecnologias e o conhecimento adquiridos pelos cidadãos brasileiros como resultado da cooperação técnica japonesa contribuirão para o desenvolvimento econômico e social da República Federativa do Brasil.

3. De acordo com as disposições dos Artigos V, VI e VIII do Acordo, o Governo da República Federativa do Brasil concederá, na República Federativa do Brasil privilégios, isenções e benefícios aos peritos japoneses mencionados no item II-1 acima e aos seus familiares.
4. O Governo da República Federativa do Brasil adotará as medidas necessárias para assegurar que o conhecimento e a experiência adquiridos pelo pessoal brasileiro no treinamento técnico realizado no Japão sejam efetivamente utilizados na implementação do Projeto.
5. De acordo com as disposições do Artigo V-(1)-(ii) do Acordo, o Governo da República Federativa do Brasil oferecerá os serviços do pessoal da contraparte brasileira e do pessoal administrativo relacionados no Anexo III.
6. De acordo com as disposições do Artigo V-(1)-(i) do Acordo, o Governo da República Federativa do Brasil oferecerá as instalações relacionados no Anexo IV.
7. De acordo com as leis e regulamentos em vigor na República Federativa do Brasil, o Governo da República Federativa do Brasil adotará as medidas necessárias para fornecer ou repor, às suas próprias expensas, maquinário, equipamentos, instrumentos, veículos, ferramentas, peças de reposição e outros materiais necessários para a implementação do Projeto.
8. De acordo com as leis e regulamentos em vigor na República Federativa do Brasil, o Governo da República Federativa do Brasil adotará as medidas necessárias para cobrir as despesas de operação necessárias para a implementação do Projeto.

IV. ADMINISTRAÇÃO DO PROJETO

1. O Secretário Nacional de Segurança Pública, da Secretaria Nacional de Segurança Pública (doravante denominada SENASP), no papel de Diretor do Projeto, assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto no tocante à obtenção do Objetivo B apresentado na PDM, com cooperação da PMESP.
2. O Comandante-Geral, da Polícia Militar Estado de São Paulo (doravante denominada PMESP), no papel de Diretor do Projeto, assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto no tocante à obtenção do Objetivo A apresentado na PDM.
3. Um oficial de patente superior da PMESP, que será designado pelo Diretor do Projeto da PMESP, e o Coordenador Geral do Plano de Implantação e Acompanhamento dos Programas Sociais de Prevenção da Violência da SENASP, no papel de Coordenadores do Projeto, farão a coordenação das autoridades concernentes no planejamento e na

implementação do Projeto. Além disso, o Coordenador do Projeto da PMESP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a PMESP é responsável, enquanto que o Coordenador do Projeto da SENASP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a SENASP é responsável.

4. Os peritos japoneses de curta duração oferecerão a orientação técnica e a consultoria necessárias para o pessoal da contraparte brasileira em questões técnicas relacionadas com a implementação do Projeto.
5. O Escritório da JICA no Brasil fará a necessária coordenação entre as autoridades brasileiras concernentes e as autoridades japonesas concernentes para a implementação do Projeto.
6. Para a implementação efetiva e bem sucedida da cooperação técnica para o Projeto, será criado um Comitê de Coordenação Conjunta cujas funções e composição estão descritas no Anexo V.

V. AVALIAÇÃO CONJUNTA

A avaliação do Projeto será realizada conjuntamente pela JICA e pelas autoridades brasileiras concernentes, a saber, SENASP e PMESP, com apoio da ABC, antes do término do projeto de modo a avaliar o seu nível de realização.

VI. RECLAMAÇÕES CONTRA OS PERITOS JAPONESES

De acordo com as disposições do Artigo VII do Acordo, o Governo da República Federativa do Brasil se comprometerá a assumir a responsabilidade em relação a reclamações que venham a ser feitas contra os peritos japoneses engajados na cooperação técnica para o Projeto, reclamações estas que sejam resultado de, que ocorram no decorrer de ou que estejam, de algum modo, relacionadas com, o cumprimento de suas funções oficiais na República Federativa do Brasil, exceto por aquelas reclamações que venham a ser feitas em relação à má conduta intencional ou à falta grave cometida por tais peritos japoneses.

VII. CONSULTA MÚTUA

Haverá consulta mútua entre a JICA e o Governo Brasileiro em relação às principais questões que surjam de ou que estejam relacionadas com o presente Documento.

VIII. MEDIDAS PARA OBTER A COMPREENSÃO E O APOIO AO PROJETO

Com o objetivo de obter o apoio por parte da população da República Federativa do Brasil ao Projeto, o Governo da República Federativa do Brasil adotará as medidas apropriadas para divulgar amplamente o Projeto para a população.

IX. DURAÇÃO DA COOPERAÇÃO

A duração da cooperação técnica para o Projeto, de acordo com este Documento em Anexo, será de três (3) anos, de 3 de novembro de 2008 até 2 de novembro de 2011.

ANEXO I	PLANO DIRETOR
ANEXO II	RELAÇÃO DE PERITOS JAPONESES
ANEXO III	RELAÇÃO DO PESSOAL DA CONTRAPARTE BRASILEIRA E DO PESSOAL ADMINISTRATIVO
ANEXO IV	RELAÇÃO DE EDIFÍCIOS E INSTALAÇÕES
ANEXO V	COMITÊ DE COORDENAÇÃO CONJUNTA
ANEXO VI	MATRIZ DE DESENHO DE PROJETO 1 (PDM1)
ANEXO VII	PLANO DE OPERAÇÕES 1 (PO1)

ANEXO I PLANO DIRETOR

1 Objetivo Global

O sistema de policiamento comunitário brasileiro está sendo difundido por meio do Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (PRONASCI), pela Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP), utilizando as experiências da Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP) como exemplo de boas práticas.

2 Objetivos do Projeto

A. O sistema Koban, baseado no princípio do policiamento comunitário, é estabelecido de modo a ser passível de difusão em todo o Estado de São Paulo pela PMESP.

B. As experiências da PMESP no sistema Koban são compartilhadas com as 11 (onze) regiões PRONASCI que têm a intenção de introduzir e/ou implementar o princípio de policiamento comunitário.

3 Resultados

- (1) O mecanismo de aprimoramento dos conhecimentos técnico-profissionais dos policiais militares no sistema Koban está fortalecido na PMESP.
- (2) A função e a capacidade das Unidades Policiais Militares no sistema Koban estão bem definidas e fortalecidas na PMESP.
- (3) Está sendo promovido o envolvimento da comunidade na adoção de medidas preventivas no Estado de São Paulo.
- (4) Os conhecimentos técnico-profissionais e os recursos humanos da PMESP estão sendo efetivamente aproveitados pela SENASP para promover o sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI.

4 Atividades

(1)

- 1.1) A PMESP seleciona Instrutores atuais e futuros do sistema Koban, treinando-os e utilizando-os nos seminários e nos cursos de treinamento (inclusive naqueles das 11 regiões PRONASCI) regularmente.
- 1.2) A PMESP analisa regularmente os relatórios das Visitas Técnicas e adota as medidas necessárias para melhorar a capacidade técnico-profissional dos Multiplicadores, de modo que a qualidade das instruções e da orientação oferecidas pelos Multiplicadores seja adequada.
- 1.3) Os peritos japoneses enviados observam as atividades dos Instrutores e dos Multiplicadores na PMESP, oferecendo consultoria sobre o conteúdo do ensino e das orientações técnico-profissionais transmitidas aos policiais militares.
- 1.4) Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria sobre o currículo e o sistema dos treinamentos, de acordo com o sistema Koban em São Paulo.

1.5) A PMESP continua o programa de treinamento no Estado de São Paulo para policiais militares que trabalham nas Bases Comunitárias de Segurança (BCS), nas Bases Comunitárias de Segurança Distrital (BCSD) e para policiais que trabalham em áreas afins.

(2)

2.1) A PMESP estuda e analisa o atual fluxo de informações (regulares e não-regulares, inclusive estatísticas e vários relatórios e instruções) entre as BCS, BCSD e as Unidades Policiais Militares superiores, e como tais informações são utilizadas nas atividades da Polícia Militar.

2.2) Com base nesta análise, a PMESP define as funções das Unidades Policiais Militares no sistema Koban e estabelece regras relacionadas com o fluxo de informação, orientação e sistema de comando.

2.3) A PMESP, em cooperação com os peritos japoneses, oferece orientações e treinamentos aos comandantes das Unidades Policiais Militares, referentes ao policiamento comunitário de acordo com o sistema Koban, tais como a utilização das informações e relatórios das BCS e BCSD nas atividades de policiamento.

(3)

3.1) A PMESP incentiva as BCS e BCSD a realizarem atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.

3.2) A PMESP identifica boas práticas e modelos de atividades conjuntas com as comunidades, em ações preventivas e adota medidas para difundir tais modelos.

3.3) Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria à PMESP sobre atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.

(4)

4.1) A SENASP acompanha a difusão do sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI periodicamente, compartilhando as informações com as outras partes envolvidas no projeto.

4.2) A SENASP, conjuntamente com a PMESP, organiza os planos de cursos de treinamento de Multiplicadores, que serão realizados pela PMESP, no Estado de São Paulo.

4.3) A SENASP, após os cursos realizados em São Paulo, auxilia as 11 regiões PRONASCI em seminários e cursos de treinamento sobre policiamento comunitário, aumentando o número de Promotores.

4.4) A PMESP disponibiliza Multiplicadores para auxiliar em cursos de treinamento e em seminários nas 11 regiões PRONASCI.

4.5) A SENASP propicia o envio de participantes das 11 regiões PRONASCI, para o Estado de São Paulo, quando os peritos japoneses ministrarem palestras e instruções sobre o sistema Koban nos cursos de treinamento previstos no Projeto.

4.6) A SENASP e a PMESP proporcionam treinamento preparatório aos Multiplicadores selecionados, requisito obrigatório para os participantes do Treinamento no Japão, de modo a nivelar seu conhecimento básico antes do seu envio ao Japão.

ANEXOII RELAÇÃO DE PERITOS JAPONESES

Os peritos japoneses de curta duração, das áreas abaixo descritas, poderão ser enviados dependendo das necessidades especificadas no plano anual do Projeto.

- Policiamento Comunitário;
- Treinamento em áreas que envolvam o sistema Koban;
- Administração Policial, etc.

RASCUNHO

ANEXO III RELAÇÃO DO PESSOAL DA CONTRAPARTE BRASILEIRA E DO PESSOAL ADMINISTRATIVO

1. Diretores do Projeto

As pessoas descritas a seguir serão responsáveis pela direção do Projeto.

- Secretário Nacional de Segurança Pública, SENASP
- Comandante-Geral, PMESP

Além disso, o Diretor do Projeto da SENASP assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto, no tocante à obtenção do Objetivo B apresentado na PDM, enquanto que o Diretor do Projeto da PMESP assumirá total responsabilidade pela administração e implementação do Projeto, no tocante à obtenção do Objetivo A.

2. Coordenadores do Projeto

As pessoas descritas a seguir coordenarão as autoridades concernentes no planejamento e na implementação do Projeto. Além disso, o Coordenador do Projeto da SENASP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a SENASP é responsável, enquanto que o Coordenador do Projeto da PMESP será responsável pelas questões gerenciais e técnicas do Projeto pelas quais a PMESP é responsável.

- Coordenador Geral do Plano de Implantação e Acompanhamento de Programas Sociais de Prevenção da Violência, SENASP
- Oficial Superior designado pelo Comandante-Geral, PMESP

3. Grupo de Trabalho

O Grupo de Trabalho composto pelos membros indicados pelos Diretores, dará apoio aos Coordenadores do Projeto no planejamento, implementação e monitoramento das atividades do Projeto pelas quais tanto a SENASP quanto a PMESP são responsáveis.

4. Pessoal Administrativo

O pessoal administrativo, motoristas e outro pessoal de apoio à implementação do Projeto.

ANEXO IV RELAÇÃO DE EDIFÍCIOS E INSTALAÇÕES

1. Os espaços de escritório para os peritos de curta duração enviados pela JICA nos edifícios da Polícia Militar do Estado de São Paulo.
2. Outras instalações, equipamentos e materiais necessários para a administração do Projeto.

RASCUNHO

ANEXO V COMITÊ DE COORDENAÇÃO CONJUNTA

1. Funções

O Comitê de Coordenação Conjunta deverá:

- (1) Discutir e tomar decisões sobre estratégias globais na gestão e na coordenação do Projeto;
- (2) Revisar e endossar o plano anual do Projeto;
- (3) Monitorar e avaliar o andamento do Projeto; e
- (4) Tomar decisões relevantes em relação à gestão global do Projeto.

2. Composição

O Comitê de Coordenação Conjunta deverá ser composto de:

- (1) Presidência:
Secretário Nacional de Segurança Pública, SENASP;
Comandante-Geral, da PMESP;
- (2) Membros:
Representante da Agência Brasileira de Cooperação (ABC) ;
Representante da SENASP;
Representante da PMESP;
Peritos da JICA (quando enviados) ;
Coordenador da Cooperação Técnica do Japão no Brasil;
Outros membros designados pela Presidência;

3. A Secretaria do Comitê

Será definida pelos Diretores, de forma que atuará na realização das tarefas de assessoria do Comitê.

Projeto de Implementação do Policiamento Comunitário Utilizando o Sistema Koban
Resumo de Matriz de Desenho de Projeto

Objetivo Global	Resumo Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificáveis	Meios de Verificação	Presupostos Importantes
<p>O sistema de policiamento comunitário brasileiro está sendo difundido por meio do Programa Nacional de Segurança Pública (PRONASCI), pela Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP), utilizando as experiências da Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP) como exemplo de boas práticas.</p> <p>Objetivos</p> <p>A. O sistema Koban, baseado no princípio do policiamento comunitário, é estabelecido de modo a ser passível de difusão em todo o Estado de São Paulo pela PMESP.</p> <p>B. As experiências da PMESP no sistema Koban são compartilhadas com as 11 (onze) regiões PRONASCI que têm a intenção de introduzir ou implementar o princípio de policiamento comunitário.</p> <p>*O sistema Koban, neste Projeto, indica o modo para realizar o policiamento comunitário utilizando as atividades do Koban e do Chuzaibô.</p>	<p>As ações de policiamento comunitário brasileiro estão sendo difundidas por meio do Programa Nacional de Segurança Pública (PRONASCI), pela Secretaria Nacional de Segurança Pública (SENASP), utilizando as experiências da Polícia Militar do Estado de São Paulo (PMESP) como exemplo de boas práticas.</p> <p>A. O sistema Koban, baseado no princípio do policiamento comunitário, é estabelecido de modo a ser passível de difusão em todo o Estado de São Paulo pela PMESP.</p> <p>B. As experiências da PMESP no sistema Koban são compartilhadas com as 11 (onze) regiões PRONASCI que têm a intenção de introduzir ou implementar o princípio de policiamento comunitário.</p> <p>*O sistema Koban, neste Projeto, indica o modo para realizar o policiamento comunitário utilizando as atividades do Koban e do Chuzaibô.</p>	<p>Agões concretas para promover o policiamento comunitário foram iniciadas em mais da metade das 11 regiões PRONASCI.</p> <p>A-1) As Unidades Operacionais PM, adaptadas ao sistema Koban no Estado de São Paulo, operam em nível satisfatório (a média de pontuação do checklist excede 50 pontos).</p> <p>A-2) Foi desenvolvido um plano de médio prazo para a expansão do sistema Koban em todo o Estado de São Paulo.</p> <p>B-1) O número de policiais militares que participaram de treinamentos e seminários sobre o sistema Koban realizados pela SENASP alcançou as 11 regiões PRONASCI.</p> <p>B-2) Aumentou o número de policiais que visitaram a PMESP.</p>	<p>Estudos e acompanhamento realizados pela SENASP</p> <p>A-1) Dados de monitoramento (verificação utilizando-se o checklist das Unidades Operacionais PM) e relatos dos Visitas Técnicas.</p> <p>A-2) Registros da PMESP</p> <p>B-1) Registros da SENASP</p> <p>B-2) Registros da PMESP</p>	
<p>Resultados</p> <p>(1) O mecanismo de aprimoramento dos conhecimentos 1 é técnico-profissionais dos policiais militares no sistema Koban está fortalecido na PMESP.</p> <p>(2) A função e a capacidade das Unidades Policiais Militares no sistema Koban estão bem definidas e fortalecidas na PMESP.</p> <p>(3) Está sendo promovido o envolvimento da comunidade na adoção de medidas preventivas no Estado de São Paulo.</p> <p>(4) Os conhecimentos técnico-profissionais e os recursos humanos da PMESP estão sendo adequadamente aproveitados pela SENASP para promover o sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI.</p>	<p>(1)-1. Foi estabelecido o treinamento sobre o sistema Koban para os policiais militares.</p> <p>(1)-2. Aumentou o número de policiais militares que desenvolvem treinamentos e palestras em seminários, inclusive nas 11 regiões PRONASCI.</p> <p>(1)-3. Os Policiais Militares das BCS e BCSD recebem orientações e instruções adequadas dos Multiplicadores nas Visitas Técnicas.</p> <p>(1)-4. O número de policiais militares que participou de treinamento sobre o sistema Koban atendeu os requisitos do projeto, contemplando diversas Unidades Policiais Militares, conforme relatórios elaborados pela Divisão de Polícia Comunitária e Direitos Humanos (DPCDH).</p> <p>Obs: Os modelos de relatórios serão desenvolvidos até o início do Projeto, devendo ter uma periodicidade de 3 meses.</p> <p>(2)-1. É feito o intercâmbio regular de informações parquizadas (registros criminais e de acidentes, estatísticas, instruções etc) entre as BCS e BCSD Piloto e as Unidades Policiais Militares superiores, e entre superiores com base nos relatórios enviados.</p> <p>(3) O número de atividades conjuntas entre a comunidade e a PMESP em ações preventivas aumentou nas BCS e BCSD Piloto.</p> <p>(4)-1. O número de cursos e seminários realizados utilizando recursos humanos e conhecimentos técnico-profissionais da PMESP e do Sistema Koban em 11 regiões PRONASCI, atendeu as expectativas do Projeto.</p> <p>(4)-3. Os conteúdos dos seminários e dos treinamentos sobre o Sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI são revisados pela SENASP com a cooperação da PMESP.</p>	<p>(1)-1. Registros dos seminários e dos treinamentos, currículo, e observação pelos especialistas japoneses.</p> <p>(1)-2. Registros dos seminários e dos treinamentos feitos pela PMESP e pela SENASP.</p> <p>(1)-3. Relatórios das Visitas Técnicas.</p> <p>(1)-4. Relatórios trimestrais.</p> <p>(2) Relatórios de Visitas Técnicas, registros das BCS e BCSD e observação pelos Peritos Japoneses.</p> <p>(3) Registros das atividades das BCS e BCSD, aferidos por relatórios trimestrais elaborados pela DPCDH.</p> <p>(4)-1 e (4)-2. Relatórios trimestrais elaborados pela SENASP em conjunto com a PMESP.</p> <p>(4)-3. Atas de reuniões anuais, com registros em anexo.</p>	<p>A-1) Dados de monitoramento (verificação utilizando-se o checklist das Unidades Operacionais PM) e relatos dos Visitas Técnicas.</p> <p>A-2) Registros da PMESP</p> <p>B-1) Registros da SENASP</p> <p>B-2) Registros da PMESP</p>	
<p>Atividades</p> <p>(1)-1. A PMESP seleciona instrutores atuais e futuros do sistema Koban, treinando-os e utilizando-os nos seminários e nos cursos de treinamento (inclusive aqueles das 11 regiões PRONASCI) regulamentados.</p> <p>(1)-2. A PMESP analisa regularmente os relatórios das Visitas Técnicas e adota as medidas necessárias para melhorar a capacidade técnico-profissional dos Multiplicadores, de modo que a qualidade das instruções seja atingida.</p> <p>Os peritos japoneses enviados observam as atividades dos instrutores e dos Multiplicadores na PMESP e em outras unidades policiais militares.</p> <p>(1)-3. O perito japonês realiza o ensino e das orientações técnico-profissionais transmitidas aos policiais militares.</p> <p>(1)-4. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria sobre o currículo e o sistema dos treinamentos, de acordo com o sistema Koban em São Paulo.</p> <p>(1)-5. A PMESP continua o programa de treinamento no Estado de São Paulo para policiais militares que trabalham nas Bases Comunitárias de Segurança (BCS), nas Bases Comunitárias de Segurança Distrital (BCSD) e para policiais que trabalham em áreas afins.</p> <p>A PMESP estuda e analisa o atual fluxo de informações (regulares e não-regulares, inclusive estatísticas (BCSD) e vários relatórios e instruções) entre as BCS, BCSD e as Unidades Policiais Militares superiores, e como tais informações são utilizadas nas atividades da Polícia Militar.</p> <p>(2)-2. Com base nesta análise, a PMESP define as funções das Unidades Policiais Militares no sistema Koban e estabelece regras relacionadas com o fluxo de informação, orientação e sistema de comando.</p> <p>A PMESP em cooperação com os peritos japoneses, oferece orientação e treinamentos aos comandantes das Unidades Policiais Militares, referentes ao policiamento comunitário de acordo com o sistema Koban, tais como a utilização das informações e relatórios das BCS e BCSD nas atividades de policiamento.</p> <p>(3)-1. A PMESP incentiva as BCS e BCSD a realizarem atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(3)-2. A PMESP identifica boas práticas e modelos de atividades conjuntas com as comunidades, em ações preventivas e adota medidas para difundir tais modelos.</p> <p>(3)-3. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria à PMESP sobre atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(4)-1. A SENASP acompanha a difusão do sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI periodicamente, compartilhando as informações com as outras partes envolvidas no projeto.</p> <p>(4)-2. A SENASP, conjuntamente com a PMESP, organiza os planos de cursos de treinamento de Multiplicadores, que serão realizados pela PMESP, no Estado de São Paulo.</p> <p>(4)-3. A SENASP, após os cursos realizados em São Paulo, auxilia as 11 regiões PRONASCI em seminários e cursos de treinamento sobre policiamento comunitário, aumentando o número de Promotores.</p> <p>(4)-4. A PMESP disponibiliza Multiplicadores para auxiliar em cursos de treinamento e em seminários nas 11 regiões PRONASCI.</p> <p>A SENASP propicia o envio de participantes das 11 regiões PRONASCI, para o Estado de São Paulo, quando os peritos japoneses ministrarem palestras e instruções sobre o sistema Koban nos cursos de treinamento previstos no Projeto.</p> <p>A SENASP e a PMESP proporcionam treinamento preparatório aos Multiplicadores selecionados, (4)-6 requisito obrigatório para os participantes do Treinamento no Japão, de modo a nivelar seu conhecimento básico antes do seu envio ao Japão.</p>	<p>1. Funcionamento do Grupo de Trabalho para difundir o policiamento comunitário em cooperação com a JICA e com a SENASP</p> <p>2. Designação dos Oficiais responsáveis pelo acompanhamento dos peritos, para compartilhamento de informações e aprimoramento mútuo dos conhecimentos.</p> <p>3. Provisão de Multiplicadores do sistema Koban, (inclusive comandantes das BCS) para cursos de treinamento e seminários sobre o sistema Koban.</p> <p>4. Realização de cursos de treinamento no Estado de São Paulo em cooperação com a SENASP.</p>	<p>1. Programa de treinamento no Japão (10/ano da PMESPx3 vezes)</p> <p>2. Despesas necessárias no Japão para implementar o treinamento para as regiões - PRONASCI (12 / ano x 3 vezes)</p> <p>3. Envio de peritos japoneses de curta duração (3-6 vezes)</p>	<p>1. Programa de treinamento no Japão (10/ano da PMESPx3 vezes)</p> <p>2. Despesas necessárias no Japão para implementar o treinamento para as regiões - PRONASCI (12 / ano x 3 vezes)</p> <p>3. Envio de peritos japoneses de curta duração (3-6 vezes)</p>	
<p>Atividades</p> <p>(1)-1. A PMESP seleciona instrutores atuais e futuros do sistema Koban, treinando-os e utilizando-os nos seminários e nos cursos de treinamento (inclusive aqueles das 11 regiões PRONASCI) regulamentados.</p> <p>(1)-2. A PMESP analisa regularmente os relatórios das Visitas Técnicas e adota as medidas necessárias para melhorar a capacidade técnico-profissional dos Multiplicadores, de modo que a qualidade das instruções seja atingida.</p> <p>Os peritos japoneses enviados observam as atividades dos instrutores e dos Multiplicadores na PMESP e em outras unidades policiais militares.</p> <p>(1)-3. O perito japonês realiza o ensino e das orientações técnico-profissionais transmitidas aos policiais militares.</p> <p>(1)-4. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria sobre o currículo e o sistema dos treinamentos, de acordo com o sistema Koban em São Paulo.</p> <p>(1)-5. A PMESP continua o programa de treinamento no Estado de São Paulo para policiais militares que trabalham nas Bases Comunitárias de Segurança (BCS), nas Bases Comunitárias de Segurança Distrital (BCSD) e para policiais que trabalham em áreas afins.</p> <p>A PMESP estuda e analisa o atual fluxo de informações (regulares e não-regulares, inclusive estatísticas (BCSD) e vários relatórios e instruções) entre as BCS, BCSD e as Unidades Policiais Militares superiores, e como tais informações são utilizadas nas atividades da Polícia Militar.</p> <p>(2)-2. Com base nesta análise, a PMESP define as funções das Unidades Policiais Militares no sistema Koban e estabelece regras relacionadas com o fluxo de informação, orientação e sistema de comando.</p> <p>A PMESP em cooperação com os peritos japoneses, oferece orientação e treinamentos aos comandantes das Unidades Policiais Militares, referentes ao policiamento comunitário de acordo com o sistema Koban, tais como a utilização das informações e relatórios das BCS e BCSD nas atividades de policiamento.</p> <p>(3)-1. A PMESP incentiva as BCS e BCSD a realizarem atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(3)-2. A PMESP identifica boas práticas e modelos de atividades conjuntas com as comunidades, em ações preventivas e adota medidas para difundir tais modelos.</p> <p>(3)-3. Os peritos japoneses enviados oferecem consultoria à PMESP sobre atividades conjuntas com as comunidades em ações preventivas.</p> <p>(4)-1. A SENASP acompanha a difusão do sistema Koban nas 11 regiões PRONASCI periodicamente, compartilhando as informações com as outras partes envolvidas no projeto.</p> <p>(4)-2. A SENASP, conjuntamente com a PMESP, organiza os planos de cursos de treinamento de Multiplicadores, que serão realizados pela PMESP, no Estado de São Paulo.</p> <p>(4)-3. A SENASP, após os cursos realizados em São Paulo, auxilia as 11 regiões PRONASCI em seminários e cursos de treinamento sobre policiamento comunitário, aumentando o número de Promotores.</p> <p>(4)-4. A PMESP disponibiliza Multiplicadores para auxiliar em cursos de treinamento e em seminários nas 11 regiões PRONASCI.</p> <p>A SENASP propicia o envio de participantes das 11 regiões PRONASCI, para o Estado de São Paulo, quando os peritos japoneses ministrarem palestras e instruções sobre o sistema Koban nos cursos de treinamento previstos no Projeto.</p> <p>A SENASP e a PMESP proporcionam treinamento preparatório aos Multiplicadores selecionados, (4)-6 requisito obrigatório para os participantes do Treinamento no Japão, de modo a nivelar seu conhecimento básico antes do seu envio ao Japão.</p>	<p>1. Funcionamento do Grupo de Trabalho para difundir o policiamento comunitário em cooperação com a JICA e com a SENASP</p> <p>2. Designação dos Oficiais responsáveis pelo acompanhamento dos peritos, para compartilhamento de informações e aprimoramento mútuo dos conhecimentos.</p> <p>3. Provisão de Multiplicadores do sistema Koban, (inclusive comandantes das BCS) para cursos de treinamento e seminários sobre o sistema Koban.</p> <p>4. Realização de cursos de treinamento no Estado de São Paulo em cooperação com a SENASP.</p>	<p>1. Programa de treinamento no Japão (10/ano da PMESPx3 vezes)</p> <p>2. Despesas necessárias no Japão para implementar o treinamento para as regiões - PRONASCI (12 / ano x 3 vezes)</p> <p>3. Envio de peritos japoneses de curta duração (3-6 vezes)</p>	<p>1. Programa de treinamento no Japão (10/ano da PMESPx3 vezes)</p> <p>2. Despesas necessárias no Japão para implementar o treinamento para as regiões - PRONASCI (12 / ano x 3 vezes)</p> <p>3. Envio de peritos japoneses de curta duração (3-6 vezes)</p>	

3. 協議記録

協議記録

日時：2008年7月17日（木）9：30～12：30、15：00～18：30

場所：法務省 SENASP 会議室

面談者：SENASP（ピッタ中佐、ゲデス大尉）、ABC（ルジミラ担当官）

当方：調査団（小林団長、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、木村所員、ファウスト所員（通訳）

協議内容

まず、調査団から今回の調査は、プロジェクトの骨格である目標や対象などについて議論、明確にし、SENASP、PMESP、ABC、JICA 間で合意を図ること、又、それをまとめた R/D（案）を作成することが目的であること、更に調査団の最後には協議内容（R/D 案を添付）をミニッツにまとめて署名を行いたいことを説明した。

また、このプロジェクトでは長期専門家派遣がないため、日本での研修がプロジェクトにおける日本の投入の中心となること、そのため本邦研修を効果的に実施するために、PMESP とサンパウロ以外の州は合同ではなく別に実施し、サンパウロ以外の州は最大 12 名枠の研修を年 1 回×2～3 年実施する投入量のイメージであることを説明した。

続いて、SENASP から次の点について説明があった。

- ・ SENASP は全国にある 56 の警察組織（軍警察・文民警察×27 州＋連邦警察＋連邦鉄道警察）と連携を図っている組織であるが、各州の警察は独立性があり、SENASP は各州警察に命令をくさせる組織ではない。全国的な方針を策定し、各州における実施のための促進及び支援を行うが、従わせることはできない組織である。
- ・ 各州の警察はこれまで軍事制度に基づいた警察活動で、犯罪発生後の対処を重視した活動を行ってきた。しかし 1990 年代からコミュニティと連携し犯罪予防に取り組むこと、つまり地域警察概念の導入が重要という考え方が広まり始め、各州において少しずつ取り組みが始まってきた。しかしそこにはハードに人材育成が追いつかないという失敗も少なからずあり、又地域警察の統一的な概念もなかった。
- ・ そこで、SENASP は 2006 年から全国での地域警察の概念を統一化させ、定着させることに取り組んできた。その概念は広がっているが、それを具現化させることはまだ途についたばかりである。
- ・ 地域警察を具現化させる方法として、SENASP は日本が経験をもつ交番システムを選び、それを全国的に奨励することと決めた。
- ・ PRONASCI は 4 年間（2007～2011 年）で 47 億レアルの予算をもつプログラムで、94 のコンポーネント（ação）によって構成されている。地域警察はその一部である。地域警察のコンポーネントには①交番の建設・機材整備、②地域公共保安委員会の機材整備、③地域警察人材の育成、がある。日本の協力を得たいのは③の人材育成である。
- ・ PRONASCI は開始当初 11 州の 11 地域が対象（殺人件数その他の指標を使い、暴力性が高いと考えられている地域を選定）であったが、現在は 15 地域を対象としている。今後も増える予定があるが、PRONASCI の本来の対象はより犯罪発生率の高い（当初の）11 地域である。
- ・ PRONASCI の対象は州単位でなく、各州の都市部エリアである（多くの場合、州都及びその

周辺部。ただし、ゴイアス州のみはブラジリアとの州境が対象。市の数としては 85 市)。しかし警察は州単位であるため活動のカウンターパートは各州軍警察としている。

- ・ SENASP では Fundo Nacional de Segurança Pública/公共保安国家基金(Fundo Nacional)も管理している。Funado Nacinal は PRONASCI と異なり全国対象、期限のない予算である。
- ・ 交番システムについては、まず PRONASCI 対象 11 地域での導入・モデルづくりを行い、それをリファレンスとして他州にも広げていくというステップで考えたい。PRONASCI 対象外の州に対しては Fundo Nacional を用いて支援を行っていく。また PRONASCI 終了後(2011 年以降)は、PRONASCI 対象地域に対しても Fundo Nacional を用いて支援を継続する予定である。
- ・ 公共保安のための統一システム/Sistema Unico de Segurança Pública (SUSP) は、Fundo Nacional の予算使用方法を定めたものである。
- ・ SENASP は 2006 年には全国で 419 人の Multiplicador 研修を実施した。対象は州軍警察士官や文民警察署長など、組織的な戦略を立てる立場にいる者であった。育成された Multiplicador は、2007 年に各州で Promotor 研修を実施した(Promotor 研修は、各州の保安局が実施)。
- ・ 2008 年は新たに 1,350 人の Multiplicador を養成する予定である(80 時間/コース)。
- ・ また地域警察は警察官対象(州軍警察、州文民警察、連邦警察、消防)遠隔教育コースのひとつにもなっており、2008 年 8 月に 1 万 1,000 千人が修了予定である。
- ・ 各州軍警察から代表 1 名が参加し、全国地域警察担当者ネットワークが形成されている。年に最低 1 回は開催されるネットワーク会議では、SENASP による方針説明、各州での事例共有などが行われた。2006 年から開催されており、2008 年は 5 月末にカンポグランジで開催された。
- ・ 担当者ネットワークのほか、全国的な地域警察普及を促進するための諮問機動的なワーキング・グループが存在する。地域警察に関し十分な知識と経験があり、全国への普及に貢献できる人が選ばれている。メンバーは 10 名。サンパウロはブランダウン CPC 司令官がメンバーとして参加(ワーキング・グループのメンバーは、地域警察担当者ネットワークのメンバーでもある)。
- ・ 2008 年 10 月には全国レベルの地域公共保安委員会連盟(Federação Brasileira de Conselhos Comunitarios de Segurança Pública)が発足する予定である。各州の「地域公共保安委員会」は名称も活動内容、度合いも異なる。例えばセラ州では、市レベルに委員会が 1,000 以上あり、大変活動が盛んであるが、あまりこのような委員会が機能していない州もある。

調査団から SENASP に対し、プロジェクトの対象範囲は、地域警察の導入を図ろうとする全州なのか、具体的に交番システムの導入を図っている州なのか、新たに追加された州も含めた PRONASCI の対象地域なのか、当初 PRONASCI 対象の 11 州なのか、を質問したところ、3 年のプロジェクトでは活動の範囲も限られてくることから、より犯罪発生率の高い当初の PRONASCI 対象 11 地域としたいとの回答があった。

それに対し調査団から、当初の PRONASCI 対象 11 地域には現在交番の設置が進んでいない州がいくつかあるが、そういった州も対象にするのかを質問したところ、PRONASCI のコンポーネントである交番建設・機材整備は、11 地域すべてにおいて取り組まなくてはならないため、むしろ

る設置が進んでいない州こそ重点にしたい、との回答があった（Bahia、Pernambuco、Minas Gerais は BCS を設立したものの、人が育たず失敗した経験があり、こういう州に対しては注意深く進める必要があるとのこと）。

SENASP は本邦研修の実施に大変高い関心をもち、どのような規模、内容の研修が実施可能かとの質問があった。それに対し調査団からは、研修はプロジェクトの内容及び進捗状況に応じて設計していくものであることから、この段階でサンパウロ州以外の州の参加者に対する研修の内容は明確化することはできないことを説明した。しかしながら、これまでのサンパウロ州に対する研修を踏まえてイメージをするとすれば、日本警察の概要についての講義、警察学校等の人材育成、交番の実際の活動に加えて、地域警察活動を推進するための県警本部、警察署の地域課等の連携等が考えられるとも加えた。これに対しピッタ中佐からは、交番でのダイナミックな活動の展開を視察することに関心があるとの発言があった。

PDM 案の目標、上位目標、成果、活動の内容確認と修正を行った。その作業過程において、次の点について確認を行った。

- ・ 「交番システム」という言葉に対し、関係者全員が共通の認識をもつことができるよう、明文化し PDM の欄外に記す。
- ・ Multiplicador（普及員）研修はサンパウロ州で PMESP により実施されるもの。
- ・ Multiplicador 研修参加者は、PRONASCI 参加州のなかで対象地域を管轄し、戦略を立てる部署の幹部クラス士官（少佐、中佐のイメージ）を想定。
- ・ Promotor（促進員）研修は、サンパウロで研修を受けた Multiplicador が、各州において軍曹、伍長、兵卒など現場レベルを対象にして実施するものとする。
- ・ 専門家派遣や本邦研修実施時期については、毎年 1 月頃に作成する次年度計画において、きちんと計画を立て、本邦の関係者と共有することが必要。
- ・ これを行うことで Multiplicador 研修に合わせた専門家派遣なども可能性が高くなる。突然の派遣要請には対応が難しい。
- ・ 本事前調査においては、サンパウロでの協議において、おおむねの投入計画（案）はつくる。

SENASP からは、連邦機関である以上、プロジェクトには公正性が求められていること、本プロジェクトにおいてサンパウロ州が重点的に取り組まれる点について、対外的に納得ができる説明が必要となる旨の説明があった。また、サンパウロが重点とされる理由が明らかでないと、会計監査で問題となる可能性があり、それを避けるためにも R/D(案)及びミニッツ(案)について、法務部による内容確認を行う旨発言があった。

これに対し、調査団からは 2000 年からサンパウロに対し日本が協力を行ってきた経緯と、それにより蓄積された経験がサンパウロにはあること、それを確実に定着させる道筋をつけることをプロジェクトでは重視していることは、プロジェクト目標で明らかであることから、研修員枠の割り当て数の差などについては十分説明ができるものと考えたと回答した。

※ 協議途中に SENASP 副局長があいさつに立ち寄った。

(副局長)

日本による協力が得られるようになったことは、SENASP にとって非常にありがたい。ブラジルでは地域警察という概念は多く議論されてきたが、その具体化された例を見せてくれたのは日本であった。SENASP は連邦レベルの組織として、各州の警察に強制できる立場ではないが、各州の動きを促進する役割を担っている。日本の進んだシステムは、ブラジルに適応でき、導入ができることを信じている。

(小林団長)

サンパウロ州では、3 年間のプロジェクトの結果、交番システムのモデルができ、このプロジェクトではそのモデルを州全体に広げていくことになる。それに併せて、SENASP との連携により全州に向けその成果を広げることができて嬉しく思っている。SENASP の協力に感謝したい。

以上

協議記録

日時：2008年7月18日（木）9：30～12：00

場所：JICA ブラジル事務所会議室

面談者：SENASP（ピッタ中佐、ゲデス大尉）、ABC（ルジミラ担当官、ユーリ担当官）

当方：調査団（小林団長、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、木村所員、ファウスト所員（通訳）

協議内容

まず SENASP から、昨日双方で確認を行ったプロジェクトの対象について、SENASP から PRONASCI のなかの 11 州を対象としていくことに変わりはないが、当初想定していた 11 州ではなく、既に交番が設置されている州若しくは設置計画が具体化されている州を対象と変更したく、又 11 州と限定せずオープンにしておきたい旨発言があった。

これに対し調査団からは、交番設置を検討しているより幅広い州にプロジェクトに参加する可能性を残したい SENASP の意向は理解できるが、本プロジェクトへの日本からの限られた投入量を考えると、平等に広く対象とするよりは、対象を絞って集中的に投入したほうが、より高い効果が見込めると考えることから、オープンにすることに反対はしないが、積極的に賛成はできない旨回答した。

その結果、今後の変更は排除しないとして「交番設置を検討している若しくは既に実施している PRONASCI 参加 11 地域」とすることで両者合意した（具体的にはペルナンブコとバイアをアラゴアスとマラニョンに変更）。なお、プロジェクト実施中の対象州変更は、JCC での協議・承認をもって可能となることを両者で確認した。

その後、ミニッツ（案）内容の確認を行った。

まず、調査団より改めて R/D はプロジェクト実施に係る基本合意文書であり、ほぼ定型となっていること。そのため内容を大幅に書き換えたり書き加えたりすることは難しいこと。そこでミニッツには R/D に記載できないが、プロジェクト実施上重要な合意事項を記載することを説明した。

また、PO についてはプロジェクト中の年間計画策定作業などを通し、柔軟に変更を検討できることを説明した。

SENASP から、日本人専門家の派遣について、サンパウロ州だけでなく他州の訪問を日程に組み込むことは可能であるか、可能であるならばサンパウロ州以外の現場もすべてではないが、見てアドバイスをもらえるよう希望すると要望があった。

それに対し調査団からは、今の時点では肯定的な回答を示すことができないが、ミニッツに SENASP からそういった要望があったという点を書きこむことは可能であることを説明した。

JCC のチェアパーソンについてはサンパウロで PMESP を交えて協議し決定することで合意した。

また、全体実施体制としては JICA 作成実施体制（案）で問題ないことを確認し、SENASP 側の実施体制としてナショナル・プロジェクト・ダイレクターを SENASP 局長が、プロジェクト・コーディネーターをピッタ中佐が務めることを確認した。

以上

協議記録

日時：2008年7月21日（月）10：30～12：30

場所：サンパウロ州軍警察首都警察司令本部（CPC）会議室

面談者：PMESP（カストロ大佐、マルコス大尉、タルドッキ大尉、ソラヤ大尉、ジョージア大尉、アナ大尉）、対外関係省サンパウロ事務所（タニア二等書記官）

当方：調査団（小林団長、赤羽団員、井本団員）、二ノ宮ジョルジ氏（通訳）

協議内容

まず、カストロ大佐から、以下についての説明、提案があった。

- ・ 今回のプロジェクトは、SENASP、PMESP、JICA が協力するものとして、実行可能な内容にする必要があると総司令官は考えている。2月にABCを通じて日本に提出した要請書に沿った内容でプロジェクトの中身を詰めたいと考えている。
- ・ 今回のプロジェクトでは、サンパウロ州に対する協力の継続として、サンパウロ州内の645の市町村に交番制度が普及することが最も重要である。
- ・ ミニッツの署名は、PMESP 総司令官はサンパウロ、SENASP 局長はブラジリアとばらばらに行うのではなく、PMESP、SENASP、JICA、ABC4 者がそろって行うべきであると考えている。PMESP からは、7月30日にゴイアニアにて行われるブラジル全土の州軍警察の総司令官会議の場で署名を行ってはどうかと提案したい。27州の州軍警察総司令官全員が集まる会議であり、この場での署名は新プロジェクトについて広報効果が非常に高いと考えられる。

続いて調査団から、以下の内容を発言した。

- ・ 今回の調査団に対しPMESPが協議に参加してくださることを感謝。
- ・ 本調査は新プロジェクトのデザインを合意するための調査である。7月31日まで調査を実施し、新プロジェクトの骨格を含んだミニッツに署名する予定になっている。
- ・ 本プロジェクトの中心はサンパウロ州における普及・定着であるが、中長期的にはサンパウロ州における成果がPRONASCI参加州、更にはブラジル全土に広がることを期待しており、PMESPの提案どおりゴイアニアにて4者で同時に署名できれば大変すばらしいと考える。
- ・ 先週のSENASPとの協議結果について共有したい。プロジェクトのデザイン案はPDM案という形でPMESP、SENASPを既に共有している。プロジェクト目標Aはサンパウロ州全土への交番普及の取り組みであり、JICA、警察庁ともにこれが本プロジェクトの中心であると考えている。プロジェクト目標Bはサンパウロの成果、経験をPEONASCI参加州に共有することであるが、サンパウロ州全体への普及ができなければ他州への普及は不可能であり、この点からもサンパウロ州における普及は重要である。SENASPもプロジェクトの重点はサンパウロ州にあることを認識している。
- ・ サンパウロ州からの他州への貢献については、サンパウロ州内で他州からの参加者に対してMultiplicador研修を実施することと（本研修に参加する他州参加者の旅費はPRONASCI予算から支給される）、他州で実施される研修やSENASPが実施する研修に講師を派遣することである。

上記調査団の説明に対し、カストロ大佐と以下のとおり意見交換が行われた。

- ・ 講師派遣については、当初 SENASP からは Multiplicador 研修を他州で実施する際に PMESP から講師を派遣するという提案があった。しかし、現状は、地域警察の概念については既に全土の警察官に理解されているがその概念をどのように実務につなげるのかかが分からない、という状況であることから PMESP は概念の研修ではなく実務研修を重視している。
- ・ 実務研修を行うことができる交番はサンパウロ州内だけであることから、研修は他州で実施することはできない、すべての Multiplicador 研修はサンパウロ州内で実施すると SENASP に回答しており、他州で研修を実施し PMESP が講師を派遣するということは考えていない。(カストロ大佐)
- ・ 研修の実施場所、内容や講師派遣については SENASP にも再度確認が必要であるが、Multiplicador 研修はサンパウロ州で実施することは理解している。しかしながら、Multiplicador 研修だけではなく、現場の勤務員等も参加するセミナー、ワークショップが他州で開催されるときには、PMESP が参加して経験を共有できると望ましいと考えている。(調査団)
- ・ サンパウロ州では既に士官 140 名が Multiplicador 研修を受けてリソースパーソンとして育成されていることから、彼らを短期間セミナー等に派遣することは問題ない。(カストロ大佐)

引き続き、調査団からは、以下を説明した。

- ・ 新規プロジェクトにおいては本邦研修が日本からの投入の中心として重要な活動になると考えており、PMESP に対しては、毎年 10 名×2 週間程度の研修を 3 回予定している。さらに、PEONASCI 参加州についても 3 回程度の研修実施を予定しているが、サンパウロ州と他州ではこれまでの経験及び知識の蓄積が異なるので、両者を合同に本邦研修を実施するのではなく、それぞれ別の時期に実施する予定である。
- ・ 他州からの本邦研修参加者については、事前にサンパウロ州で研修を行う等の協力をお願いしたい。
- ・ 本プロジェクトでは長期専門家の投入予定はなく、短期専門家を 1 年に 2 名、3 年間の派遣を予定している。短期専門家の活動の優先順位はサンパウロ州にあるが、サンパウロ州で Multiplicador 研修を実施する時期に合わせて短期専門家がブラジルで講演等を行い、他州の関係者も裨益するようになりたいという要望が SENASP からあった。しかしながら、今年は 11 月に Multiplicador の研修が予定されているが、その時期に短期専門家を派遣することは困難であり、短期専門家の派遣は 2009 年 4 月以降になる。
- ・ (日本の予算年度の)今年度中の日本からの投入は、2 月又は 3 月実施を検討している PMESP 向けの本邦研修を実施することである。
- ・ 今回の事前調査では、プロジェクトの実施体制を議論することが非常に重要である。特に合同調整委員会(ポルトガル語では CCC)をうまく機能させることが重要。CCC は年に 1~2 回実施することになると考えられるが、サンパウロとブラジリアの交互で開催し、サンパウロでは PMESP 総司令官、ブラジリアでは SENASP の局長(実質的には PMESP のカストロ大佐と SENASP のピッタ中佐)が議長をするようにできれば望ましい。いずれにしろ、PMESP と SENASP が対等な立場で協力し合うことが重要。

本日の PEMSP 側の出席者は、総司令官が指示して設立したワーキング・グループのメンバーであり、何人かは本プロジェクトの初期の段階からかかわっている。このグループのコーディネ

ーターはカストロ大佐が勤めている。通常はコーディネーターは中佐クラスのポストであるが、カストロ大佐は総司令官から大佐に昇任しても継続してコーディネーターを勤めるよう支持されている。ただし、プロジェクトの運営責任者については、前フェーズはパイロット交番のほとんどがサンパウロ市内にあったため首都警察司令本部（CPC）司令官が勤めていたが、地方への普及を重視する今次プロジェクトでは誰を責任とするかまだ決定していない。

また PMESP からは、以下の発言があった。

- ・ 交番制度を実施することにより、地域社会と警察との関係が大変改善された。日本の警察庁からの大きな貢献に感謝し、サンパウロにおいて交番制度を継続していきたい。地域警察の概念は昔からあったが、その概念をどのように実践するかが分からなかった。プロジェクトを実施することにより、実践方法を学んだ。
- ・ 人材開発については、1) 大隊、中隊レベルでの研修、2) バッホ・ブランコ士官学校をはじめ、兵士学校等でも既に地域警察がカリキュラムに組み込まれた、3) 地域住民との協働による予防活動推進については、地域社会動員のカリキュラムを作成して Multiplicador 研修の取り入れる、という取り組みが進んでいる。
- ・ 研修教材については、前プロジェクト期間中に日本人専門家の協力を得て完成している。この教材はサンパウロ州にとどまらず広く共有されるべきものであるが、その際にも、PMESP、NPA、JICA の協力によって完成した教材であることを明確に強調したい。
- ・ 他州から日本の研修に参加する人材を事前にサンパウロ州で研修することは了解。サンパウロでは既に日本の交番をサンパウロの実情に合わせて取り入れていくという取り組みを蓄積しており、他州の警察官もサンパウロの交番を理解したうえで日本の交番のあり方を学んだほうが効果的である。
- ・ 大隊、中隊レベルにおいて、7～10名のメンバーがいる州軍警察ワーキング・グループを設立した。サンパウロ州では340のワーキング・グループがあり、ここを通じてサンパウロ州全土に交番制度を普及するという事を考えている。
- ・ 最後に、本プロジェクトの推進についてはジニス総司令官も大変関心が高く、PMESPと調査団との協議結果は、毎日カストロ大佐から総司令官に報告される予定である。

以上

協議記録 (PMESP 総司令官表敬)

日時：2008年7月21日(月) 14:30～15:00

場所：PMESP 総司令官室

面談者：PMESP (ジニス総司令官、カストロ大佐)、ブラジル外務省サンパウロ事務所 (タニア二等書記官)

当方：調査団 (小林団長、扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員)、二宮ジョルジ (通訳)

協議内容

(ジニス総司令官)

新しいプロジェクトにおいては、連邦政府 (SENASP) も加わり、他州へも貢献していけることを喜ばしく思う。PEMSP では、カストロ大佐が引き続き中心となり、SENASP との連携も含めプロジェクトのコーディネートを進めていく予定である。日本の協力を得て導入してきた交番システムの成果をきちんと出していきたい。

特に今後は地方部における展開に力を入れて取り組みたい。既に目処が立っている 268 交番と 85 駐在所に加え、小規模な市 (354 市が該当) に対する Grupamento Policial という取り組みを開始している。これは 7～8 人の警察官がグループとなり、各市を担当するシステムで、交番制度に基づいた活動を行っていく。

なお、他州の州軍警察と PMESP の経験シェアは積極的に行いたい、最も重視すべきはサンパウロ州内での取り組みを進行させることであり、それを阻害するような形にはしないよう配慮したい。

(カストロ大佐)

本調査のミニッツ署名は、PMEPS、SENASP 及び JICA がそろった場所で行うことが望ましいと考える。7月30日から8月3日にかけてゴイアニアで開催される全国総司令官会議の場を利用して署名ができないか SENASP と調整したい。

SENASP は連邦機関ではあるが、州軍警察は独立性をもつもので PMESP は SENASP に従属するわけではない。双方が対等な立場で署名を行いたい。

(小林団長)

ジニス総司令官がおっしゃるとおり、日本側としてもサンパウロ州内での普及が最も重要であると考えている。サンパウロでの成功例がなければ、他州や他国に対し普及できるものがなくなってしまう。そうした観点からもカストロ大佐がコーディネーターとして引き続き本プロジェクトにかかわってくださることは非常に心強い。

2008年1月にサンパウロを訪問された警察庁山下国際課長も、サンパウロでプロジェクト成果が着実に発現していることに感銘を受けられていた。その結果、このプロジェクトの採択につながったといえる。

本調査団員の警察庁国際協力室扇澤室長は、国際課のなかでも国際協力の取りまとめをされる室のトップであり、お忙しいなか参団していただけることとなった。このプロジェクトを通して、PMESP と日本の警察庁との協力関係が継続されることとなる。

カストロ大佐から提案のあった、全国総司令官会議の場で4者合同でミニッツ署名を実施することは、広報効果の観点、他州軍警察へ与えるインパクトの意味からも実現できれば素晴らしい。

(扇澤団員)

まず、警察庁山下課長からの PMESP 関係者への親善の意を伝えたい。

本調査団では、プロジェクトの内容について協議し固めることに加え、日本の警察の最近の動きについても、皆さんにご紹介したいと考えている。ポイントとしては、①サンパウロが州全体に拡大・普及していくのに対し、日本ではむしろ交番の統廃合が進み数を減らす動きにあること、②交番勤務員による地域住民への貢献が社会的に注目を浴びる機会が続き（東武東上線ときわ台駅踏切事故、秋葉原通り魔事件などの事例）、交番勤務員の士気向上につながっていること、などである。

(カストロ大佐)

日本警察の最新情報については、われわれの関心のあるところである。講義は貴重な機会であるので当初想定していた Multiplicador（普及員）のみでなく、大隊長、中隊長クラスを集め、聴講したい。また、駐在所についても、具体的な運営方法について情報をいただけるとありがたい。

(扇澤団員)

駐在所についても話をしたい。活動内容の基本は交番と同じであるが、運営方法としては、配偶者にも手当がでているなど、勤務員のインセンティブにつながるような工夫がされている。

(カストロ大佐)

サンパウロでは法的にそのような手当支給は認められていないが、その代わり住居の供与や水、ガス、水道の無料支給、配偶者に対する近隣の公共施設での職提供などの配慮がなされているケースがある。

(タニア書記官)

ブラジル政府として、地域警察の取り組みを広めることは、非常に価値があることと考える。かつて、サンパウロにはバンデイランチスという開拓者（奥地探検隊）があった。PMESP は、地域警察分野においてのバンデイランチスとして、各機関との協力関係を構築し、他州に広めてほしい。

(ジニス総司令官)

その期待に応えたい。各州の総司令官とは情報交換をする機会があるが、地域警察の概念は知っていて、重要性を認識してはいるが、具体化ができていないという問題をもっている。PMESP には先行となる事例があるので、それを生かせるだろう。パトロールも大切であるが、地域住民の要望が何かを知り、それを活動に取り入れていくことも非常に重要である。それは地域警察活動の実施なくてはできないことである。

以上

協議記録

日時：2008年7月22日（火）11：00～12：30、15：00～18：00

場所：PMESP 第2連隊会議室

面談者：PMESP（カストロ大佐、タルドッキ大尉、マルコス大尉、アナ・クラウジア大尉、ジョージア大尉）、SENASP（ピッタ中佐）、ブラジル外務省サンパウロ事務所（タニア二等書記官）
当方：調査団（小林団長、扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、二宮ジョルジ氏（通訳）

協議内容

まず、カストロ大佐より、SENASP と PMESP の実施体制や役割分担について議論を行う前に、原点を確認するために要望調査時に提出した要請書の内容を再確認したいとの意見があり、特に以下の点について出席者間で再確認を行った。

- ・ プロジェクトは大きく分けて①PMESP が実施するサンパウロ州内での交番システムの普及・定着、②PMESP が SENASP と連携し、他州軍警察に対し行う研修実施・専門家派遣、③SENASP が行う各州における取り組みへの支援、の3つのコンポーネントになっていること。
- ・ PMESP の役割は Multiplicador（普及員）育成研修のカリキュラム策定、プログラム実施、講師提供、事例（交番）の提供、教材や活動に係る各種様式の作成、会場提供であること。
- ・ SENASP の役割は他州軍警察が研修に参加するための旅費・日当を負担すること、各州との必要な調整を行うことなどであること。
- ・ 本プロジェクトでの研修は、広範に地域警察を扱うのではなく、交番システムに基づいた地域警察に限定するものであること。

続いて PDM（案）について協議・同案への修正作業を行った。その際の論点は以下のとおり。

- ・ プロジェクト目標をはじめ PDM 全般に出てくる「交番システム」という言葉では、駐在所が含まれないため、駐在所も明記すべきとの PMESP からの要望に対し、調査団から「交番システム」とは単に「交番」のみを指すのではなく、「交番」及び「駐在所」を拠点として行われる地域警察活動を指すものと考えることを説明した。また調査団から、同考えを本プロジェクトにおける「交番システム」の定義とすることを提案したところ、出席者一同の合意が得られた。なお、その旨は PDM 内及びミニッツに記載することで合意された。
- ・ 成果1の「Human Resource Development Mechanism」という表現をより明確にするため「警察官の交番システムに関する技術・専門的技術が強化されるメカニズム」とすることが PMESP から提案され、出席者間で合意された。
- ・ 成果2のなかで、大隊、中隊と具体的にされていた表現を、それら以外の部署を指すことも可能になるよう「various military police units」という書き方に変更することが PMESP から提案され、出席者間で合意された。
- ・ 成果3の「Preventive Activities への地域住民の参画がより促進される」については、非警察官が警察活動に加わることが法律により禁じられているブラジル側から、地域住民が警察活動に関与するという誤解を与えないように、「Preventive measures を適用するにあたっての地域住民の参画が促進される」と変更したいと提案があり、調査団も同案に合意した。

以上

協議記録

日時：2008年7月23日（水）8：50～12：30、15：30～18：30

場所：PMESP 首都警察司令本部会議室

面談者：PMESP（カストロ大佐、タルドッキ大尉、マルコス大尉、アナ・クラウジア大尉、ジョージア大尉、ソラヤ大尉、グラディス中尉）、SENASP（ピッタ中佐）、ブラジル外務省サンパウロ事務所（タニア二等書記官）

当方：調査団（小林団長、扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、二宮ジョルジ氏（通訳）

協議内容

まず、PDM（案）の活動レベルを中心に確認内容の確認を行った。PMESP、SENASP からの要望に基づき、細かな文言の修正を行ったが、PDM（案）の骨格が変わるような変更はなかった。

続いて、プロジェクト実施体制について協議を行った。事前に調査団から案として提示されていた体制では、SENASP 長官を National Director、PMESP 総司令官を Executive Director とし、National Director を Executive Director よりも上位に位置づけていたが、PMESP から SENASP と上下関係が生じる実施体制は受け入れかねる、両者は対等な位置づけとし、同等の権限をもつべきであるとの申し入れがあった。そこで、プロジェクトの最高責任者としての Project Director を SENASP と PMESP 双方が指名し、それぞれの Project Director の責任範囲（具体的には、SENASP はプロジェクト目標 B、PMESP はプロジェクト目標 A の達成及びそれに必要な活動実施）を明記することで合意をした。

また、合同調整委員会（JCC）のチェアについては、SENASP 長官と PMESP 総司令官双方をあげておき、開催ごとに例えばブラジリア開催であれば SENASP 長官とするなど決めることで合意した。

なお、より詳細な実施体制（各組織のなかでの役割分担など）については、本日の話し合いに基づき、まず調査団が案を作成し、それを PMESP 及び SENASP に提示することとするので合意した。

続いて、ミニッツ（案）の内容確認を行った。細かな文言修正以外の確認・合意事項は次のとおり。

- ・ 交番モデルという単語が使用されていたが、交番システムで統一する。プロジェクトタイトルを英語「THE PROJECT ON IMPLEMENTATION OF COMMUNITY POLICING USING THE KOBAN SYSTEM」、ポルトガル語「PROJETO DE IMPLEMENTAÇÃO DO POLICIAMENTO COMUNITÁRIO UTILIZANDO O SISTEMA KOBAN」とすることで合意。
- ・ それに合わせ、上位目標も Brazilian community policing model から、Brazilian community policing system に変更することで合意。
- ・ SENASP から、PRONASCI 地域内の本プロジェクト対象地域については、州間の公正性を保つために、SENASP 長官等との調整が引き続き必要であり、現段階では PRONASCI 対象 11 地域という書き方にとどめ、地域名の記載は避けたいとの要望があった。これに対し調査団から、本調査団のミニッツでは 11 地域という記載にとどめ、その変わり「プロジェクト開始までに SENASP が 11 地域を確定させ発表する」という文言を挿入することを提案し、同案で

出席者間の合意を得た。

- ・ 合同調整委員会は次年度計画の策定・承認の場であることを踏まえると、当初案の1月開催よりも、12月上旬のほうが望ましいのではないか、という調査団からの意見に他出席者も合意。

なお、本ミニッツ（案）は、24日（木）までにポルトガル語への翻訳作業を終え、引き続きポルトガル語版での内容確認を行うこととなった。また、SENASP 及び PMESP 内での承認手続きを進めるため、25日（金）の夕方にはおおむね完成に近い形に仕上げたいとの要望がブラジル側からなされ、それに間に合うよう作業を進めることを確認した。

以上

協議記録

日時：2008年7月25日（金）10：00～10：30

場所：サンパウロ州保安局

面談者：ロナルド・アウグスト・ブレタス・マルザゴン保安局長、カルメン・マガリ・ギセリ・セルバンテス局長補佐官、PMESP（ジニス総司令官、カストロ大佐、タルドッキ大尉、マルコス大尉、アナ・クラウジア大尉、ジョージア大尉、ソラヤ大尉、グラディス中尉）、ブラジル外務省サンパウロ事務所（タニア二等書記官）

当方：調査団（小林団長、扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、二宮ジョルジ氏（通訳）

協議内容

（ジニス総司令官）

3月に終了した地域警察プロジェクトの成果は外部からも非常に高く評価されており、次フェーズは連邦政府（SENASP）と連携し他州にもサンパウロの経験が共有されるような内容となる予定で、現在警察庁警視正の扇澤国際協力室長にも加わっていただいた調査団でプロジェクト内容を協議しているところである。新プロジェクトは11月開始となる見込みである。

扇澤室長には既に交番を見学していただき、大隊長、中隊長を対象に講義もしていただいた。

（保安局長）

こうして日本からの調査団を迎え入れることができ、光栄。日本の交番システムは、サンパウロ州でよい成果を出しつつあり、それが他州にも広められていくことは嬉しく誇りに思う。

今年は日本人移住100周年であるが、日系人の存在はますます重要となっている。空軍最高司令官の斉藤ジュンイチ大將や、サンパウロ州武官長のキタ・マサオ大佐など自身の周りにも多くの重要なポストに就いている日系人がいる。

現在の州知事は政策として貧困層も含めた住民の社会参画を進めており、社会福祉の分野だけでなく、警察活動でも住民への歩み寄りを重視している。こうした取り組みが功を奏し、犯罪率も減少しており、又最近の市民意識調査では70%の市民が警察に近くにいると希望している。

こうした取り組みをあと押しする日本の協力はとてもありがたい。

（小林団長）

表敬訪問の受け入れに感謝。移住100周年で、日本・ブラジル交流年である記念の年に、新しいプロジェクトが開始できることは非常に喜ばしいことである。

先月ブラジリア上院議会で開催された移住100周年記念式典では、サンパウロ州選出のホメオ・トゥーマ議員からも日本の警察分野における協力に対する感謝の意が述べられた。

交番システムを使った地域警察活動は、サンパウロ州全体に拡大し、定着してこそ、他州や他国との共有が可能となる。幹部の皆さんのイニシアティブにより、これまでも進んでいるので、それは達成されるだろうと確信をもっている。今回、調査団に警察庁の扇澤国際協力室長も参加していただけたように、日本の警察庁からも力強い支援をいただけることとなった。

(扇澤団員)

表敬訪問の受入れに感謝。水曜日の午後に大隊・中隊長約 180 人に対し、日本の交番・駐在所について講義を行った。質問も多く出され熱心に聞いてもらうことができた。

昨日は実際に交番を視察し、勤務員のキビキビした態度や地域住民が道を聞くために立ち寄っている様子などを見ることができた。また地域の要望に応じ、そして地域住民とともに、貧しい子どもたちへのクリスマス・プレゼント配布活動など、様々な活動を展開していることも確認することができた。地域警察で最も大切な住民の要望に応えるという姿勢をもった活動が、着実に定着しつつあることを見ることができた。

研修では、日本の地域警察の状況を見て、又関係者と多く意見交換を行い、多くをブラジルに持ち帰っていただきたい。そして、その持ち帰ったものを、ここブラジルに適応させた形で定着させていっていただきたい。今回の調査の結果で、派遣する専門家を選びたい。

(保安局長)

われわれも是非日本での研修は有効に活用していきたいと考える。

たまに、事前通知なしに現場視察を行うことがある。末端の警察官の姿勢こそが、警察の住民への奉仕の姿勢が現れる場所であり、州内の公共保安活動は重要である。これは一方通行ではなく、住民と警察間の双方向の関係でなくてはならない。これがうまくいけば、住民は警察官が近くにいるという安心感を得ることができ、又警察官にとっては存在感が認められ、尊敬されることで、モチベーションの向上につながる。

(扇澤団員)

先日の講義で話したように、日本の交番・駐在所には必ず赤ランプが設置されていて、誰もがすぐに交番・駐在所の存在を認知できるようになっている。サンパウロ州ではそういうものは存在するか？

(ジニス総司令官)

交番・駐在所の外見については、看板、ペイントなどを PMESP カラーとシンボルマークを用いた、標準化されたものを用いている。前プロジェクトの 20 交番は既にこれが整備されているが、その他の交番については、少しずつ整備を進めているところである。

(タニア書記官)

地域警察という予防的活動の推進が地域の安定性を高めることは、日本の状況からも明らかで、日本警察の高いノウハウをサンパウロを中継地点として全州に広めていくことは重要と考える。

(カストロ大佐)

扇澤室長の講義では、最近の日本警察の動向を紹介していただいた。常にわれわれもアップデートしていかなくてはならない。地域警察活動の推進では、施設だけでなく、そこで行われる活動の Visibility と Accessibility が重要である。引き続き、今日ここにいる地域警察推進のワーキング・グループのメンバーを中心に、しっかりと活動を進めていきたい。

以上

協議記録

日時：2008年7月25日（金）16：00～16：40

場所：在サンパウロ総領事館

面談者：西林総領事、清水領事

当方：調査団（小林団長、扇澤団員、赤羽団員、井本団員）、PMESP カストロ大佐、タルドッキ大尉、ジョージア大尉、二ノ宮ジョルジ氏（通訳）

協議内容

（小林団長）

2005～2008年までのサンパウロ州軍警察に対する協力により、交番システムの基礎ができた。次のプロジェクトでは、交番システムのサンパウロ州全土への普及とともに、連邦保安局と協力して他州にも交番制度を普及する支援を行う予定である。先ほどサンパウロ州の保安局長にも表敬を行ったが、保安局長も本協力を大変高く評価していた。

（西林総領事）

前のプロジェクトでは、警察庁に派遣していただいた専門家が活躍した。大変よい成果が現れており、これを拡大発展することに取り組むことは大変喜ばしい。

（小林団長）

次のプロジェクトに関して、8月1日に SENASP、PMESP、ABC、JICA の4者でミニッツの署名を行う予定である。9月に R/D の署名、11月のプロジェクト開始をめざしたい。今年度中には、PMESP の本邦研修の受入れを行う予定である。

（西林総領事）

交番の定着を期待している。サンパウロ州の次には、どこの州がターゲットになるのか。

（小林団長）

まだ確定していないが、本プロジェクトの対象は11州となる予定。交番システムの導入に意欲のある州を選びたい。是非、サンパウロの成果を他州にも提供したい。

（西林総領事）

先般の皇太子殿下のブラジルご訪問の際の PMESP の警備のオペレーションはすばらしかった。今後とも PMESP と日本との協力が深まることは望ましい。サンパウロでは事件が多いので、このような場所での交番の拡大・強化は大変望ましいと思う。これまでの警察庁からのご協力に感謝する。

（扇澤団員）

本件は中南米における唯一の警察協力である。

(小林団長)

PMESP との協力においては、キタ大佐やカストロ大佐の協力に大変感謝している。PMESP は人材が豊富であり、これら幹部の強力なリーダーシップはありがたい。カストロ大佐は前のプロジェクトのキーパーソンであったが、引き続き次のプロジェクトにも協力いただけるとのこと、大変心強い。同席しているタルドッキ大尉も含め、本邦研修経験者である。

(西林総領事)

わが国の公館がリオ、クリチバ、ポルトアレグレ、レシフェ、ベレン、マナウス（以上領事館）、在ブラジル日本国大使館にあり、これらの地域でプロジェクトを展開する場合は、是非公館に連絡、情報共有していただきたい。

(小林団長)

本プロジェクトでは市民向けのセミナー等も実施すると考えられるので、プロジェクトの関係者だけではなく、一般のブラジル人にもアピールできると考える。

(扇澤団員)

公館にいる警察アタッシェの本協力に対するコミットを期待したい。

(小林団長)

清水領事のご協力に感謝している。本プロジェクトは、日本・ブラジルの協力の大変よい例である。

(西林総領事)

治安分野における協力をアピールすることは、犯罪の抑止効果も期待できるのではないかと考える。日本のすばらしいノウハウを伝えることができるのは喜ばしい。

(カストロ大佐)

PMESP 総司令官に代わり、日本の協力に感謝したい。2005 年に PMESP の副総司令官を務めたジョゼ・ホベルトとともに本邦研修に参加する機会を得た。大変光栄に思っている。また、日本から派遣された長期専門家 2 名、大熊領事、清水領事、JICA ブラジル事務所の支援、日本では井本団員の協力により、警察庁から多大な協力を得ることができた。サンパウロの地域社会のために、日本の交番のノウハウを生かしていきたい。また引き続き警察庁の支援をいただきながら、PMESP としてブラジル他州への協力も推進したい。PMESP の 9 万 3,000 人の警察官の名の下に、日本に感謝申し上げる。

以上

協議記録

日時：2009年7月31日（木）9：30～10：00

場所：在ブラジル日本国大使館

面談者：宮下匡之参事官、酒井了二等書記官

当方：調査団（扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、木村所員

協議内容

ブラジル「交番システムを活用した地域警察普及プロジェクト」事前評価調査に関し、別添資料に基づき井本団員から報告を行った。

その後、以下のとおり意見交換が行われた。

（扇澤団員）

サンパウロ州で5カ所の交番、ブラジリアで2カ所の交番の視察を行った。サンパウロ州では交番が定着しつつあると考えられ、前フェーズの大きな成果と考えている。州により、交番を導入した経緯や形態は異なっているものの、どちらも住民から大変喜ばれており、ブラジルにおいて交番は親和性があるのではないかと思われた。

（宮下参事官）

いろいろな制約があるなかで、これまで警察庁からいただいた多大な協力に感謝申し上げる。第1フェーズの実施により交番の親和性を実感されたとのことだが、次のフェーズでのサンパウロ州での展開や、他州への展開にも期待している。もちろん、まずコアとなるものを確立することが重要であり、それがサンパウロ州であると承知しているが、ブラジル国内での「南南協力」として他州への協力も進められることを期待している。ブラジリア、サンパウロ双方で交番を視察されたということであるが、ブラジリアの交番はサンパウロ州の交番とは異なるのか。

（扇澤団員）

ブラジリアの交番では住民がたくさん訪れ、交番ができたことによる安心感や地域のインフラの向上に対して喜んでいる旨述べていた。交番活動について突っ込んだ話を聞くことはできなかった。かなり定着しているサンパウロとは異なり、ブラジリアでは実質的にはこれからの段階であるが、住民から歓迎されていることは確かである。またブラジルの交番では、社会福祉的な活動や、子ども向けの活動を積極的に展開しており、この点は日本の交番とは異なる。日本の経験から学びながら、日本とは異なる独自の発展を遂げていただきたい。

（宮下参事官）

日本が積極的に支援したシンガポールやインドネシアの交番は、日本の交番とは異なるのか。

（扇澤団員）

インドネシアはまだまだ日本のやり方を真似している段階。独自の発展はこれからのことだろう。

(酒井書記官)

交番に関しては中米諸国の関心も高く、ブラジルでセミナーが開催されたときにそれらの国からも参加者があったが、第三国への普及は今後どのような見通しか。

(扇澤団員)

ブラジルを介しての第三国への普及は警察庁としては考えていないが、短期専門家がブラジルで活動する際に実施するセミナーに他国から参加する等は問題ない。

(宮下参事官)

本件は積極的に日本国内に対しても広報に取り組んでは。

(後藤団員)

プロジェクトのHPを作成し、公開している。

(井本団員)

本プロジェクトのHPはヒット数もかなりあり、HPを見たことから本件を調査して論文等に取り上げたいという大学院生や、TV、雑誌、ラジオでの紹介も行われたことがある。交番の普及というのは理解を得やすい。

(宮下参事官)

ブラジルに対する支援への理解を深めるためにも、広報は積極的にお願いしたい。

以上

協議記録

日時：2008年7月31日（木）11：15～11：45

場所：ブラジル国際協力庁（ABC）

面談者：ミランダ公使、ジュリアナ担当官、ユーリ担当官

当方：調査団（扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、木村所員

協議内容

（ミランダ公使）

ABC 長官代理として調査団を歓迎したい。ABC から一部協議のみの参加になり申し訳なく思う。

（扇澤団員）

サンパウロ州で5カ所の交番視察を行った。導入から長い年月を経た同州での定着状況は想像以上であり、地域社会における協働が進んでいることをみることができた。日本の制度が参考とされた協力の成果が出ているものと考ええる。また、ブラジリアで2カ所の交番視察を行った。サンパウロとは異なり開始後間もなく、活動についてはこれからという状況であるが、住民の期待の高さは強く感じることができた。州により交番を導入した経緯や形態は異なっているものの、どちらも住民から大変喜ばれており、ブラジルにおいて交番は親和性があるのではないかと思われた。新プロジェクトでは、日本の投入は限定的で短期専門家と本邦研修が中心になるため、効率的に行っていききたい。

（ミランダ公使）

6月にJICAの研修で日本を訪問した。今回は東京と名古屋を訪問することができた。日本人の時間や規律を守るモラルの高さや、公共財を大切にす姿勢に大変感銘を受けた。滞在した住民の家では、鍵をかけずに外出していた。かつてのブラジルもそれは可能であったが、治安状況の悪化により現在は不可能である。ブラジルも日本のような状況になることを願っている。

ブラジルにおける治安を含む社会問題は深刻な状況にある。地域警察の導入により、住民から見られる警察、そして警察により守られる住民という形がより明確になることと考える。それによる社会へのインパクト、社会問題への貢献を考えていきたい。なお、この成果は他州や中米など他国とも共有していきたい。

（扇澤団員）

次のプロジェクトは日本での研修が柱のひとつになるが、日本警察の経験や現在の姿を見ていただき、参考にさせていただきたい。

（井本団員）

本調査にあたって、又本プロジェクトの立上げにあたってのABCからの支援に感謝したい。また、次のプロジェクトは連邦レベルとの協力が新しいコンポーネントとして加わっていることもあり、引き続きABCの支援をお願いしたい。サンパウロのプロジェクトは中米からも高い関

心が寄せられており、このプロジェクト成果をいかに共有していくかが大切である。日本の投入は限られるが、ブラジルの方で十分な成果が得られるであろうと確信している。

以上

協議記録

日時：2009年7月30日（水）17:30～19:00

場所：国家公共保安局（SENASP）

面談者：SENASP（バレストレーリ局長、アラゴン室長、クリスチーナ、ピッタ中佐、ゲデス大尉）

当方：調査団（扇澤団員、赤羽団員、井本団員、後藤団員）、木村所員

協議内容

（保安局長）

今年移住100周年を迎える日本とブラジルの関係は非常に良好で、本協力はその関係を更にステップアップさせるものとして非常に重要である。

（扇澤団員）

21日にサンパウロに到着し、それ以降サンパウロ州で5カ所の交番、ブラジリアで2カ所の交番の視察を行った。歴史やスタイルは異なるものの、いずれにおいても住民とのコミュニケーションが良好に取られていた。地域警察が定着・発展するためには、①一定レベル以上の街のセキュリティ、②警察官のレベルの統一性、という2つがそろっている必要があるが、ブラジルはその条件を兼ね備えているため、地域警察の発展可能性は十分にあると感じた。

それぞれの現場では、道を尋ねに来る人、施設を覗きに立ち寄る人、交番活動を積極的に支援する人などがいて、地域社会からの期待が高いことをみて取ることができた。

交番での地域警察活動では、交番長の存在が重要であるが、今回会った交番長は、意欲に溢れる人ばかりであった。短期間の調査で得た限られた情報ではあるが、成功するであろうことを確信した。

他州の状況を見ることができなかつたことは残念であった。

（保安局長）

ブラジルでの問題は、単独のよい活動などは存在しても、全体として同じサービスを提供できていないことにもある。熱心な警察官により、積極的な活動展開がなされている例もあるが、限られている。

SENASPの任務として、国全体の治安状況をよくしていくために、地域警察のモデルをつくっていくことがある。SENASPと各州警察の間に指揮命令系統はないが、方向性を提案し、予算を配布することで、実施を支援することができる。年間約10億ドルの公共保安政策に係る予算を各州に配布している。

昨年から実施されているPRONASCIでは、現在までに約100件の地域警察に係るプロジェクトの提案を受け取っているが、内容などに改善を求める必要があり、現在差し戻し中である。

（扇澤団員）

新プロジェクトでは日本からの投入は短期専門家と本邦研修とになる。サンパウロ州での交番システム定着により主眼を置いたプロジェクトであるため、短期専門家によるサンパウロ以外の州訪問は非常に限りがある。そのため、本邦研修を活用し、積極的に日本の経験を伝えていきたいと考えているが、研修内容の要望をうかがいたい。

(ピッタ大佐)

より現場での実践について学びたい。サンパウロでも現場を見ることになるが、日本における実践状況を知ること、より視野が広がり、導入に役立つと考える。

(扇澤団員)

交番視察に加え、交番勤務員との意見交換などもプログラムに加えていきたい。

(保安局長)

ブラジル全体的に解決できていない大きな課題のひとつは、交番を設置する場合に、行うべき事前調査、客観的判断基準の設定、中長期的な設置計画の策定、見込まれる地域社会へのインパクトや、住民との関係のあり方、警察組織のなかで交番がいかに関係や上位部局と連携していくか、という点において、どのような戦略性や公正性があるのか不明瞭であることである。PRONASCIに要請のあった地域警察プロジェクトの多くにおいても、こうした点が明確にならないため、多くの差し戻しが発生していることも事実。

こうした点を解決し、ブラジルにおける地域警察を定着させていくためにも、経験のある日本から協力を得られることは強力なサポートとなる。

(扇澤団長)

交番設置の基準を明確化することなど、非常に重要な視点であると考え。日本での交番設置は100年以上前の話であり、事前調査が詳細に行われないケースもあったはずであるが、基本は駅前、繁華街、住宅街の中心など、より人が集まる場所である。

現在日本では、交番の統廃合が進んでおり、十分な警察官が配置できない交番は閉鎖し、そういった地域はパトカーによるパトロールを強化したりするなどの対策を取っているところである。住民のニーズは変化してきており、「交番に警察官が不在となる時間帯ができることは非常に不安である」という住民の声を反映させて、常に交番には人がいる状態とすべく整理を行っている。

本邦研修では、これまでの地域警察活動の発展に併せて、こうした現状もみていただきたい。

(ピッタ中佐)

1つの交番には大体何人の警察官が配置されているのか。また全国の警察官の数は？

(扇澤団員)

繁華街の大規模交番では15～20名規模、山間部の駐在所では1名と、地域の状況により決められている。日本全体で警察官は25万人で、その4割が地域警察を担当している。

(保安局長)

ブラジルでは60万人の警察官がいるが、地域警察に従事するのは1%にも満たないだろう。ブラジルでは1970年代に導入したアメリカ式が定着しており、パトカーによるパトロールが活動の主流となっている。これを改善しなくてはならない。

(扇澤団員)

日本ではパトロールのためだけの警察官もおり、又交番勤務だけの警察官もいる。これらの活動は、組織的に連携が取られ実施されている。

他の国のよいところを少しずつ取り入れ、独自のシステムを構築していくことは興味深い。既にサンパウロでは、青少年育成などの社会活動を地域のニーズに応じて取り込んでおり、日本にないスタイルで発展させている。

(保安局長)

こうした社会活動を警察が取り込んでいくことは非常に重要である。しかし他方で、警察官本来の役割を忘れてはならない。それは治安維持、改善に資する活動を行うことである。

(井本団員)

サンパウロ州軍警察のプロジェクトから担当をしており、このたびサンパウロ州の経験が SENASP との連携を通して他州にも共有されることになったことを非常に嬉しく思う。

警察のみならず、新しい制度を取り入れていくことは困難を伴うものである。10～20年単位の時間は必要であり、地域警察についても同じといえる。日本は、3年間という短いプロジェクト期間のなかで、始まりの一部を支援できるのみであるが、今後はブラジル独自で基盤づくりを進めて行ってほしい。

ピッタ中佐、ゲデス大尉には今回調査団も大変お世話になった。お二人のような責任感ある方が担当されていることから、将来的な成功を期待したい。

(保安局長)

確かにこうした成果は長期的に得られるものであり、長い年月を要するものである。しかし、短期的に目に見える成果もあるであろう。例えば警察官が住民により好意的に認識されるようになることである。こうした短期的成果を重ねることで、地域警察は夢物語だと考える多くの警察官に、地域警察は現実的なものであると考えてもらえるようになるだろう。

(ピッタ中佐)

先日の講義でも質問したが、交番が留守になるときは、どのように他の交番と連携するなりしてカバーしているのか？

(扇澤室長)

数時間程度交番を不在にする場合は、交番内に設置された電話から警察署に電話ができるようになっている。長時間にわたり不在になる場合は警察署から支援を受け、その地域のパトロールを強化するなどしてカバーしている。

(保安局長)

法務省の代表として、そしてブラジル国民の代表として、改めて日本の協力を感謝をしたい。ブラジルでは、治安状況悪化のなか、人々の生活が危機に瀕している。これを解決していくためには住民とともに協力し合うことが不可欠である。日本人移住 100 周年という記念すべき年が、

このプロジェクトにより更に重要な年となった。

以上

全国地域警察取り組み状況(2008年7月現在)

ブラジル全国における地域警察取り組み状況(2008年7月現在)

※太字12州(サンパウロ州+PRONASCI対象11地域)が、本プロジェクト対象州

Regiões 州名	População 人口(2007年)	Área 面積(2007年)	Nº de Policiais Militares 軍警察の数	Abrangido pelo PRONASCI? PRONASCI 対象か(赤字 は当初11州)	Nº de participantes no Curso Policia Comunitária (PC) (2006) 2006年の普及員 研修受講人数	Nº de participantes no Curso PC promotor (2007) 2007年の促進 員研修受講人数	Planos para construção de postos? 交番建設の予 定	Se Yes, quantos? ある場合既に 建設済みの数	Recursos para construção de posto foi solicitado ao PRONASCI? PRONASCIへの交 番建設申請	Divisão especializada em PC? 地域警察の専任部 署の存在	Conselho Comunitário de Segurança (Conseg) ou Organização Semelhante 地域保安委員会の存在
北部											
1 Acre	655,385	152,581,388	2,454	Yes	12	456	No		No	Yes	Yes
2 Amapá	587,311	142,814,585	2,949	No	13	1205	No		No	Yes	Yes
3 Amazonas	3,221,939	1,570,745,680		No	15	526	No		No	Yes	Yes
4 Pará	7,065,573	1,247,689,515		Yes	46	704	Yes	6	Yes	Yes	Yes
5 Rondônia	1,453,756	237,576,167	4,788	No	15	898	No		No	Yes	Yes
6 Roraima	395,725	224,298,980	1,350	No	15	912	No		No	Yes	Yes
7 Tocantins	1,243,627	277,620,914	4,355	No	14	875	No		No	Yes	Yes
東北部											
8 Alagoas	3,037,103	27,767,661	7,384	Yes	13	978	Yes	5	Yes	Yes	Yes
9 Bahia	14,080,654	564,692,669	28,481	Yes	15	984	No		No	Yes	Yes
10 Ceará	8,185,286	148,825,602	12,630	Yes	29	816	No		No	Yes	Yes
11 Maranhão	6,118,995	331,983,293	6,593	Yes	15	1103	Yes	建設予定	Yes	Yes	Yes
12 Paraíba	3,641,395	56,439,838	9,170	No	10	0	No		No	Yes	Yes
13 Pernambuco	8,485,386	98,311,616	16,919	Yes	15	918	No		No	Yes	Yes
14 Piauí	3,032,421	251,529,186	6,048	Yes	10	641	No		No	Yes	Yes
15 Rio Grande do Norte	3,013,740	52,796,791	7,926	Yes	15	414	No		No	Yes	Yes
16 Sergipe	1,939,426	21,910,348	6,204	Yes	15	723	No		No	Yes	Yes
中西部											
17 Distrito Federal	2,455,903	5,801,937	15,270	Yes	13	1182	Yes (建設中)	11	Yes	Yes	Yes
18 Goiás	5,647,035	340,086,698	12,818	No	15	1067	Yes	20	Yes	Yes	Yes
19 Mato Grosso	2,854,642	903,357,908	6,566	No	29	691	Yes	3	No	Yes	Yes
20 Mato Grosso do Sul	2,265,274	357,124,982	5,291	No	15	984	No		No	Yes	Yes
南東部											
21 Espírito Santo	3,351,669	46,077,519	6,928	Yes	4	452	Yes	建設予定	Yes	Yes	Yes
22 Minas Gerais	19,273,506	586,528,293	40,855	Yes	11	602	Yes	移動式-30	Yes	Yes	Yes
23 São Paulo	39,827,570	248,209,426	98,000	Yes	0	1026	Yes	交番204 駐在所28	No(地域社会からの 寄付等)	Yes	Yes
24 Rio de Janeiro	15,420,375	43,696,054		Yes	48	2000	Yes	20	Yes	Yes	Yes
南部											
25 Paraná	10,284,503	199,314,850	17,666	Yes	4	1041	Yes	建設予定	No	Yes	Yes
26 Rio Grande do Sul	10,582,840	281,748,538	23,122	Yes	5	310	Yes	移動式-10	Yes	Yes	Yes
27 Santa Catarina	5,866,252	95,346,181	12,207	No	8	894	No		No	Yes	Yes
			2,006		419	21376					

ブラジル法務省組織図

